

第8期

余市町高齢者保健福祉計画 余市町介護保険事業計画



計画期間 自 令和3年度
至 令和5年度

北海道余市町

目次

第1章 はじめに	1
1-1 計画策定の趣旨	1
1-2 計画の性格と位置づけ	1
1-3 計画の期間	2
1-4 計画の策定体制	2
(1)「余市町高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」推進懇談会	2
(2)アンケート調査の実施	2
(3)パブリックコメント手続きの実施	3
1-5 計画の進行管理・評価	3
1-6 日常生活圏域の設定	3
第2章 高齢者の現状	4
2-1 高齢者人口	4
2-2 要介護認定者	5
2-3 高齢者世帯	6
2-4 高齢者の受診状況と疾病分類	7
(1)受診状況	7
(2)疾病分類	7
第3章 高齢者保健福祉の現状	8
3-1 全体的な評価	8
(1)在宅医療・介護連携の推進	8
(2)認知症施策の推進	8
(3)生活支援・介護予防サービスの基盤整備の推進	8
(4)高齢者の居住安定に係る施策との連携	8
3-2 保健サービス ※町全体を対象とした事業の実績	9
(1)訪問指導	9
(2)健康教育	9
(3)健康相談	9
(4)健康診査	10
3-3 地域支援事業	11
(1)介護予防・日常生活支援総合事業	11
(2)一般介護予防事業	11
(3)包括的支援事業・任意事業	14

3-4 高齢者等生活支援事業	17
(1)余市町在宅介護支援センター	17
(2)高齢者等除雪サービス事業	18
3-5 健康づくり・生きがいくくり	19
(1)行動環境の整備等	19
3-6 民間・地域の活動	21
(1)社会福祉法人 余市町社会福祉協議会	21
(2)区会等の福祉活動	22
(3)ボランティア団体	23
3-7 介護保険事業の進捗状況	25
(1)居宅サービス・地域密着型サービス	25
(2)施設サービス	28
(3)近隣保険者の給付状況	29
第4章 計画の基本的な考え方	31
4-1 基礎数値の将来推計	31
(1)40～64歳人口、65歳以上人口	31
(2)要介護認定者数	32
4-2 基本コンセプト	33
4-3 施策の体系	34
第5章 施策の展開	35
基本目標1 地域包括ケアシステムを深化・推進する体制づくり	35
(1)相談支援体制の充実	35
(2)包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	35
(3)地域ケア会議の積極的活用	35
(4)在宅医療・介護連携の推進	36
(5)地域共生社会の実現に向けた取り組み	36
(6)介護保険サービスの充実	36
基本目標2 介護予防と健康づくりの推進	39
(1)介護予防の推進	39
(2)認知症施策の推進	40
(3)高齢者の健康づくりの推進	42
(4)高齢者の社会参加	43

基本目標3 生活支援体制の充実	45
(1)高齢者等除雪サービス事業	45
(2)高齢者の見守り活動の推進	45
(3)安心できる住まいの確保	45
(4)生活支援の充実	46
(5)権利擁護の推進	47
(6)災害・交通安全・防犯体制の充実	48
(7)感染症対策の推進	49
第6章 介護保険事業の見込み	50
6-1 居宅サービスの見込量	50
(1)介護予防給付	50
(2)介護給付	51
6-2 施設サービスの見込量	53
6-3 地域密着型サービスの整備計画	53
6-4 総給付費	54
(1)介護予防給付費	54
(2)介護給付費	54
(3)総給付費	55
参考資料	56
1 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査(健康とくらしの調査)の結果概要	56
(1)要介護リスク・就労・社会参加・社会的ネットワーク	56
(2)保険者独自項目の調査結果	76
2 在宅介護実態調査の結果概要	92
(1)ご本人について	92
(2)主な介護者について	101
3 策定組織	106
(1)余市町高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画推進懇談会設置要綱	106
(2)委員名簿	107
(3)開催経過	108

第1章 はじめに

1-1 計画策定の趣旨

介護保険制度は創設から20年が経過し、本町におけるサービス利用者は約1,300人(令和2年9月末時点)に達し、サービス提供事業者数も着実に増加するなど、高齢者の生活を支える制度として介護保険制度は定着、発展してきました。

この間、本町では、「いきいき、すこやか、ふれあいのまち・余市」を基本コンセプトとして、余市町高齢者保健福祉計画・余市町介護保険事業計画(以下「計画」)を平成12年度に策定して以来、その後3年ごとに計画を策定してきました。

そして平成30年度からスタートした第7期計画では、計画期間におけるサービス見込量を示すとともに、高齢者が可能な限り住み慣れた地域でその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことを可能にするため、限りある社会資源を有効かつ効率的に活用しながら、十分な介護サービスの確保のみにとどまらず、医療、介護、介護予防、住まい及び自立した日常生活の支援が包括的に確保される『地域包括ケアシステム』の構築に向けた取り組みを深化、推進してきました。

2025(令和7)年は“団塊の世代”が75歳以上の後期高齢者となる年であり、4人に1人が75歳以上という超高齢社会が到来し、医療・介護・福祉サービスへの需要が高まり、現役世代の負担が重くなっていくと見込まれています。

このたび、現行計画の計画期間が終了を迎えることから、これまでの進捗状況を踏まえ、新たな課題に対応した「第8期余市町高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」を策定することとします。

1-2 計画の性格と位置づけ

高齢者保健福祉計画は、老人福祉法(昭和38年法律第133号)第20条の8に基づく「市町村老人福祉計画」に該当します。この計画は、65歳以上のすべての高齢者を対象とした健康づくり、生きがいくくり、日常生活支援、福祉水準の向上など、高齢者に係る保健福祉施策全般を範囲とするものです。

介護保険事業計画は、介護保険法(平成9年法律第123号)第117条に基づく「市町村介護保険事業計画」に該当します。この計画は、65歳以上の要介護等認定者(40~64歳における老化が原因とされる特定疾病者も含む。)が、できる限り住み慣れた家庭や地域で、自らの意思に基づき利用する介護保険サービスを選択し、自立した生活を送れるよう、必要となるサービスに関する整備目標等を取りまとめたものです。

本町では、高齢者保健福祉計画と介護保険事業計画が相互に連携することにより、総合的な高齢者保健福祉施策の展開が期待されることから、両計画を一体的に策定します。

1-3 計画の期間

本計画は、令和3年度を初年度とし、令和5年度を目標年度とする3か年計画です。

なお、国や北海道による施策の動向、社会経済情勢の変化を見極めながら、必要に応じて見直しを行います。

1-4 計画の策定体制

(1) 「余市町高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」推進懇談会

本計画の策定にあたっては、可能な限り町民からの意見を反映させることを目的として、町内の有識者及び被保険者代表等により構成される「余市町高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」推進懇談会を設置し、ご意見、ご助言をいただきながら策定を進めました。

(2) アンケート調査の実施

本計画の策定に向けて、その基礎資料とするために2種類のアンケート調査を実施しました。

調査の実施概要

	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 (健康とくらしの調査)	在宅介護実態調査
調査対象者	町内にお住まいの余市町介護保険第1号被保険者で、介護認定を受けていない方	令和2年6月1日現在で、町内にお住まい(在宅)の要支援1・2認定者、要介護1～5認定者、主な介護者
調査目的	高齢者の健康状態や暮らし方などを把握し、介護予防等に役立てる。	「高齢者等の適切な在宅生活の継続」と「家族等介護者の就労継続」の実現に向けた介護サービスの在り方を検討する。
調査方法	郵送による配布・回収、自己記入	郵送による配布・回収、自己記入
調査期間	令和元年11月25日～ 令和元年12月16日	令和2年6月18日～ 令和2年7月10日
調査対象地区	町内全域	町内全域
調査票配布数	5,495	1,331
回収票数	2,989 (集計有効票数 2,960)	919
回収率	54.4%	69.0%

(3) パブリックコメント手続きの実施

本計画の策定にあたり、令和2年12月28日(月)から令和3年1月29日(金)までの間、パブリックコメント手続きを実施し、広く町民の意見の把握と反映に努めました。

1-5 計画の進行管理・評価

各年度における計画の達成状況を踏まえながら、目標数値が達成できるよう関係機関との連携を図り、その実施状況の把握と進行管理に努めます。

また、3年ごとに行われる計画見直しの機会を捉えて、それまでの取り組みを評価するとともに、関係機関等に対して必要な指導・助言等を行います。

1-6 日常生活圏域の設定

介護保険法では、「市町村が、その住民が日常生活を営んでいる地域として、地理的条件、人口、交通事情その他の社会的条件、介護給付等対象サービスを提供するための施設の整備の状況その他の条件を総合的に勘案して『日常生活圏域』を定める」とされています。

本町においては、地域包括ケアシステムの構築に向け、医療、介護、介護予防、住まい及び見守り・配食等の多様な生活支援サービスを一体的に提供するため、町の全域を1つの日常生活圏域として設定します。

第2章 高齢者の現状

2-1 高齢者人口

本町の総人口は減少が続いており、令和元年9月末現在 18,630 人となっています。

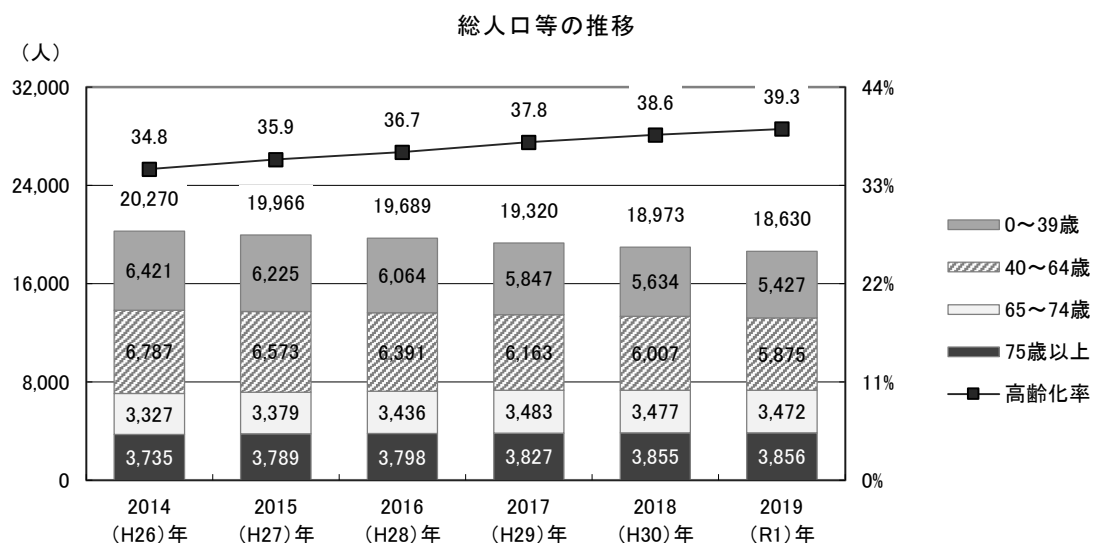
一方、高齢者人口(65 歳以上人口)は増加傾向から横ばいに推移しており、高齢化率は平成 26 年の 34.8%から、令和元年の 39.3%にまで上昇しています。

総人口等の推移

(単位:人)

	2014 (H26)年	2015 (H27)年	2016 (H28)年	2017 (H29)年	2018 (H30)年	2019 (R1)年
総人口	20,270	19,966	19,689	19,320	18,973	18,630
男	9,366	9,231	9,122	8,928	8,766	8,644
女	10,904	10,735	10,567	10,392	10,207	9,986
40～64 歳	6,787	6,573	6,391	6,163	6,007	5,875
(総人口比)	33.5%	32.9%	32.5%	31.9%	31.7%	31.5%
65～74 歳人口	3,327	3,379	3,436	3,483	3,477	3,472
(総人口比)	16.4%	16.9%	17.5%	18.0%	18.3%	18.6%
65～69 歳	1,801	1,936	2,007	2,013	1,954	1,799
70～74 歳	1,526	1,443	1,429	1,470	1,523	1,673
75 歳以上人口	3,735	3,789	3,798	3,827	3,855	3,856
(総人口比)	18.4%	19.0%	19.3%	19.8%	20.3%	20.7%
75～79 歳	1,459	1,451	1,404	1,360	1,364	1,358
80～84 歳	1,133	1,132	1,176	1,232	1,211	1,205
85 歳以上	1,143	1,206	1,218	1,235	1,280	1,293
65 歳以上人口	7,062	7,168	7,234	7,310	7,332	7,328
高齢化率	34.8%	35.9%	36.7%	37.8%	38.6%	39.3%

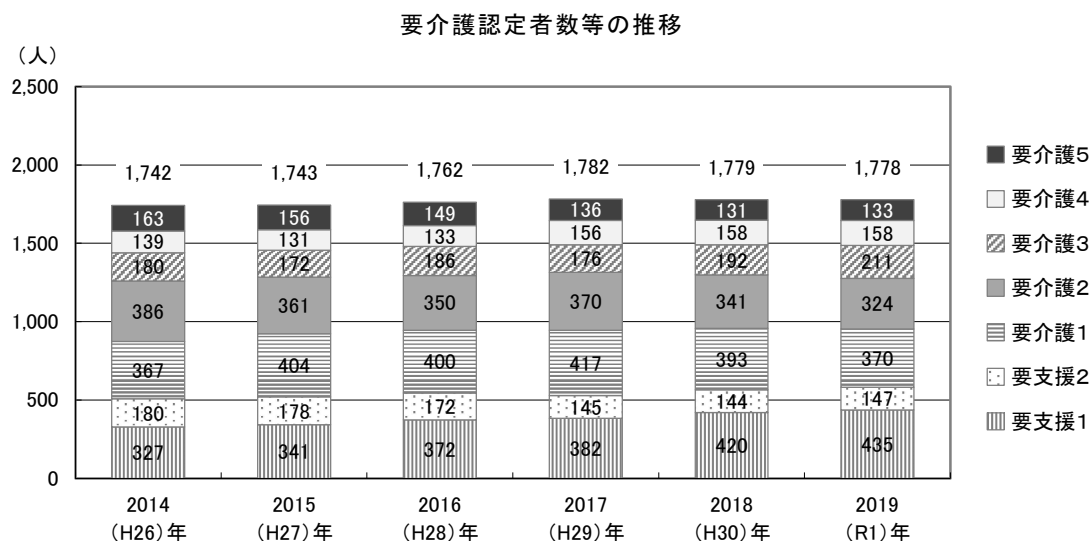
※住民基本台帳(各年9月末現在)



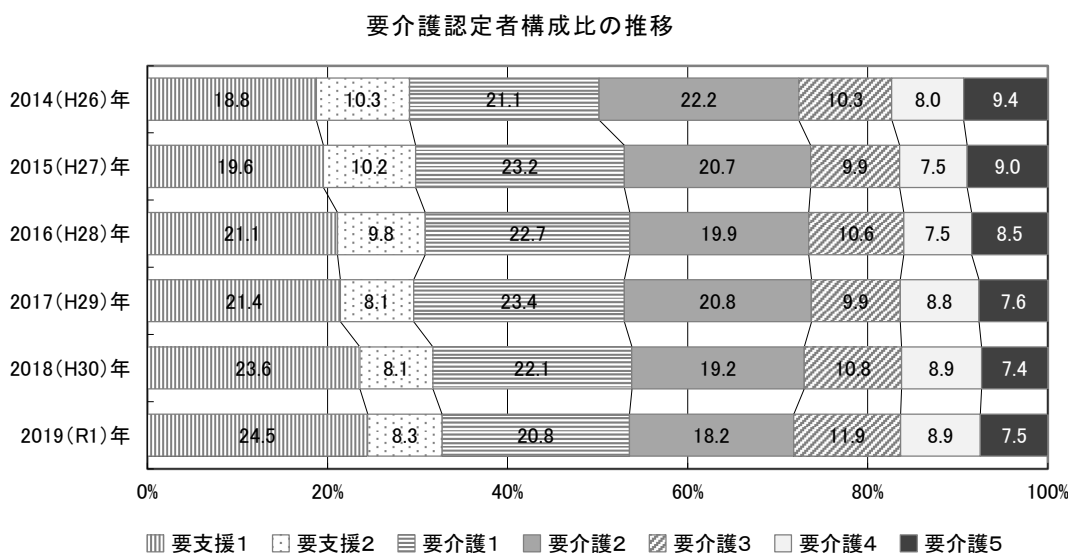
2-2 要介護認定者

本町の要介護認定者数は横ばいで推移し、令和元年は1,778人となっています。要介護度別で見ると、全体の半数を占める軽度者では要支援1の割合が増加してきています。

令和2年4月現在、第1号被保険者における認定率は24.2%となっており、近隣保険者で比較すると高い方に位置しています。

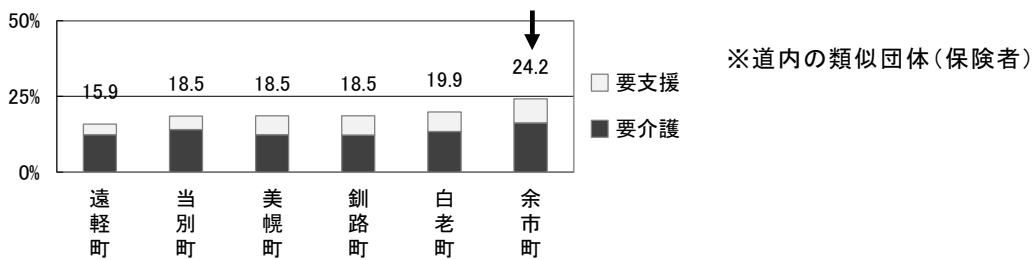
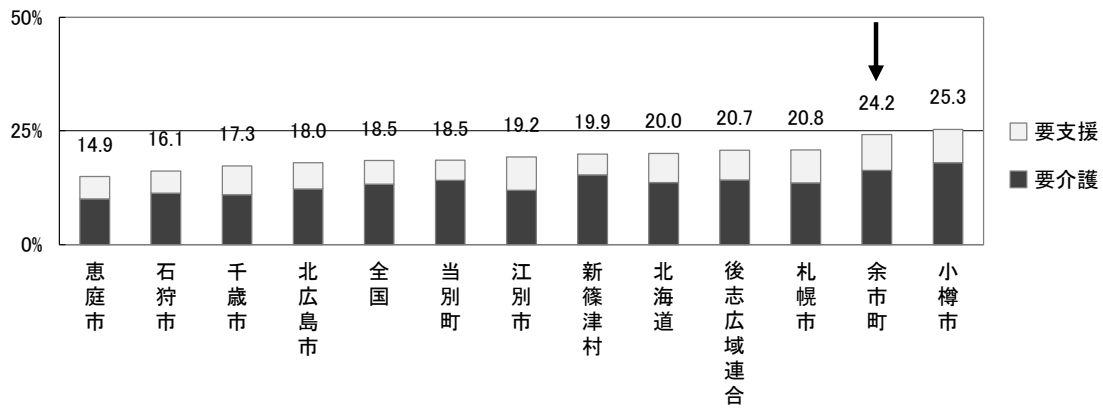


※介護保険事業状況報告(各年10月値)



※介護保険事業状況報告(各年10月値)

第1号被保険者の認定率(近隣保険者)



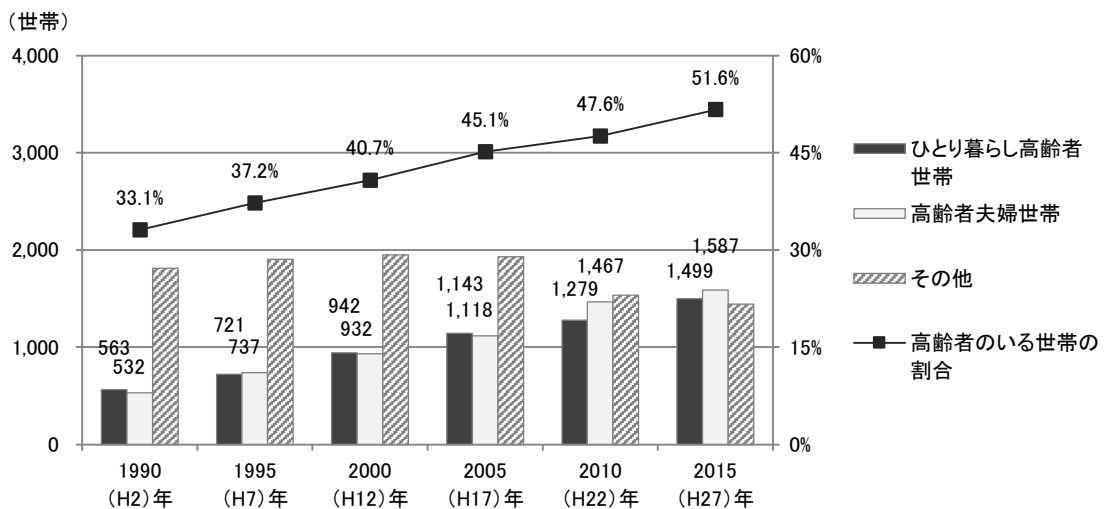
※介護保険事業状況報告(令和2年4月)

2-3 高齢者世帯

総世帯数が横ばいに推移している中、ひとり暮らし高齢者世帯や高齢者夫婦世帯は増加が続いています。

平成27年の総世帯数(8,769世帯)における高齢者がいる世帯の割合は51.6%、ひとり暮らし高齢者世帯は1,499世帯、高齢者夫婦世帯は1,587世帯となっています。

高齢者世帯の推移



※国勢調査

2-4 高齢者の受診状況と疾病分類

(1) 受診状況

本町の高齢者における令和元年度の受診率は、入院が 111.1%、入院外が 1,603.1%、歯科は 150.1%となっています。

また、1件あたりの日数では、入院が 19.3 日、入院外が 1.5 日、歯科が 2.5 日となっています。

高齢者の受診状況

		2018 (H30)年度	2019 (R1)年度
入院	受診率 (%)	115.3	111.1
	1件あたり日数 (日)	19.0	19.3
	1件あたり医療費 (円)	573,480	567,568
	1人あたり医療費 (円)	661,509	632,061
入院外	受診率 (%)	1,621.2	1,603.1
	1件あたり日数 (日)	1.6	1.5
	1件あたり医療費 (円)	14,894	15,050
	1人あたり医療費 (円)	241,463	241,912
歯科	受診率 (%)	147.0	150.1
	1件あたり日数 (日)	2.6	2.5
	1件あたり医療費 (円)	22,171	18,938
	1人あたり医療費 (円)	32,587	28,496

※北海道後期高齢者医療広域連合統計資料

(2) 疾病分類

本町の高齢者の疾病分類別多発疾病(件数構成割合)をみると、「循環器系の疾患」、「消化器系の疾患」、「筋骨格系及び結合組織の疾患」が上位を占めています。

高齢者の疾病状況(令和元年度)

(単位:%)

	余市町		後志管内		北海道	
1	循環器系の疾患	29.1	循環器系の疾患	29.0	循環器系の疾患	25.3
2	消化器系の疾患	14.6	消化器系の疾患	15.4	消化器系の疾患	16.3
3	筋骨格系及び結合組織の疾患	11.0	筋骨格系及び結合組織の疾患	10.2	筋骨格系及び結合組織の疾患	10.9
4	内分泌、栄養及び代謝疾患	9.3	内分泌、栄養及び代謝疾患	9.5	内分泌、栄養及び代謝疾患	9.7
5	眼及び付属器の疾患	8.1	眼及び付属器の疾患	7.0	眼及び付属器の疾患	6.4
6	新生物<腫瘍>	4.3	新生物<腫瘍>	4.5	新生物<腫瘍>	4.5
7	呼吸器系の疾患	3.7	呼吸器系の疾患	3.9	呼吸器系の疾患	4.4
8	神経系の疾患	3.7	神経系の疾患	3.7	腎尿路生殖器系の疾患	3.9

※北海道国保連合会令和元年度疾病分類データ(上位 20 疾病分類より)

第3章 高齢者保健福祉の現状

3-1 全体的な評価

(1) 在宅医療・介護連携の推進

住み慣れた地域に必要な医療・介護サービスが一体的に提供される「地域包括ケアシステム」では、在宅医療と介護の連携がととも重要となっています。

平成30年度に設置された医療・介護連携推進協議会を中心に、定期的な在宅医療・介護関係者による協議を実施しています。今後も関係機関におけるネットワーク、連携強化に向けた取り組みなどを推進します。

(2) 認知症施策の推進

認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域の良い環境で暮らし続けることができるよう、町民が認知症に対する理解を深め、地域全体で認知症高齢者の生活を支える仕組みをつくるために認知症サポーターの養成などを行ってきました。

今後も認知症への理解を深め地域で支える仕組みをつくるために、幅広い世代に対し継続的な働きかけを行っていくことが重要です。

また、認知症が疑われる人または認知症の人やその介護者への支援として、認知症初期集中支援事業の活用や認知症地域支援推進員等による重層的な支援を行う必要があります。

(3) 生活支援・介護予防サービスの基盤整備の推進

本町ではひとり暮らし高齢者が増加し、支援を必要とする軽度の要介護高齢者も増加しています。それらに対応していくためには多様な主体が生活支援・介護予防サービスを提供していく必要があります。また、社会参加・社会的役割を持つことが生きがいや介護予防につながるため、介護支援ボランティアポイント事業など多くの高齢者が参加できる体制を整えていく必要があります。

さらに、軽度要介護高齢者の多様な生活支援や社会参加のニーズに応えていくため、積極的に事業展開に取り組む必要があります。

(4) 高齢者の居住安定に係る施策との連携

サービス付き高齢者向け住宅等の高齢者向け住まいが、地域におけるニーズに応じて適切に供給されるよう引き続き必要な支援を行うとともに、入居者が安心して暮らすことができるよう適切な指導に努めます。

また、介護保険特別給付により住宅改修費の上限の引き上げを実施してきましたが、今後も要介護者が住み慣れた家庭や地域で安心して生活できるよう取り組みの継続が必要です。

3-2 保健サービス ※町全体を対象とした事業の実績

(1) 訪問指導

生活習慣病の予防に関する指導に重点をおいて行っており、特定健診の結果についても訪問指導を実施しています。平成 29 年度からは、健診未受診者訪問を実施しています。

また、平成 30 年度から説明会方式の重点健康相談を個別の訪問指導として実施しています。

訪問指導の実施状況

	2018(H30)年度	2019(R1)年度	2020(R2)年度
計画値 (回)	50	50	50
実績値 (回)	743	404	150
達成率(実績値/計画値)	1,486.0%	808.0%	300.0%

※2020(R2)年度は推計値

(2) 健康教育

延べ参加人数の実績値は平成 30 年度までは計画値を上回っていますが、令和元年度は計画値を下回っています。

健康教育の実施状況

	2018(H30)年度	2019(R1)年度	2020(R2)年度
計画値 (人)	600	600	600
実績値 (人)	747	341	100
達成率(実績値/計画値)	124.5%	56.8%	16.7%

※2020(R2)年度は推計値

(3) 健康相談

① 総合健康相談

延べ参加人数の実績値は、平成 30 年度では計画値を上回っていますが、令和元年度は計画値を下回っています。

総合健康相談の実施状況

	2018(H30)年度	2019(R1)年度	2020(R2)年度
計画値 (人)	250	250	250
実績値 (人)	352	227	250
達成率(実績値/計画値)	140.8%	90.8%	100.0%

※2020(R2)年度は推計値

②重点健康相談

平成30年度より、特定健診結果の返却を説明会方式の重点健康相談から個別の訪問指導に変更したことにより、平成30年度以降の実績はありません。

重点健康相談の実施状況

	2018(H30)年度	2019(R1)年度	2020(R2)年度
計画値 (人)	500	500	500
実績値 (人)	—	—	—
達成率(実績値/計画値)	—	—	—

(4) 健康診査

①健康診査

老人保健法の改正により特定健診を実施しており、受診率は年々増加していますが、実績は計画値を下回っています。

健康診査の実施状況

		2018(H30)年度	2019(R1)年度	2020(R2)年度
計画値	受診率	35.0%	40.0%	45.0%
	受診者数 (人)	1,241	1,382	1,514
実績値	受診率	27.7%	30.2%	32.0%
	受診者数 (人)	965	1,017	1,050
達成率(実績値/計画値)		77.8%	73.6%	69.4%

※2020(R2)年度は推計値

②後期高齢者歯科健康診査

平成28年10月から実施しており、平成30年度以降の実績値は計画値を大幅に下回っています。

後期高齢者歯科健康診査の実施状況

		2018(H30)年度	2019(R1)年度	2020(R2)年度
計画値 (人)		100	100	100
実績値 (人)		20	25	20
達成率(実績値/計画値)		20.0%	25.0%	20.0%

※2020(R2)年度は推計値

3-3 地域支援事業

(1) 介護予防・日常生活支援総合事業

本町では平成 28 年3月より、これまで行っていた介護予防事業から介護予防・日常生活支援総合事業へと移行し、介護保険制度の介護予防給付で行っていた介護予防訪問介護（ホームヘルプサービス）及び介護予防通所介護（デイサービス）を、町の事業として実施しています。

現在は、従前の介護予防訪問介護相当サービス及び介護予防通所介護相当サービス事業のみを実施していますが、第8期計画においては、地域の特性にあったサービス提供体制の整備検討に取り組んでいく必要があります。

(2) 一般介護予防事業

①介護予防普及啓発事業

介護予防に役立つ基本的な知識の普及・啓発のため実施する事業として、「介護予防教室」を開催し、「いきいきふれあい教室」、「よいちニコニコ広場」、「よいち地域まるごと元気アッププログラム」、「ふまねっと教室」、「プールウォーキング教室」を実施しています。

〔いきいきふれあい教室事業〕

2グループで実施しています。高齢者等の「閉じこもり予防」や「運動器の機能向上」、「口腔機能向上」に関するさまざまなメニューを取り入れながら実施しています。

今後も参加人数の増加が予測されることから、さらに効果的な実施方法を検討することが必要となっています。

いきいきふれあい教室事業の実施状況

	2018(H30)年度	2019(R1)年度	2020(R2)年度
開催回数 (回)	48	44	20
延べ参加人数 (人)	921	833	215
一回あたり平均参加者数 (人)	19.2	18.9	10.8

※2020(R2)年度は推計値

〔よいちニコニコ広場事業〕

平成 30 年度から実施しています。高齢者等の「閉じこもり予防」や「運動器の機能向上」、「認知機能の維持向上」を図るため、ゴムバンド体操や歌声サロンなど実施しています。

今後もさらに効果的な実施方法を検討することが必要となっています。

よいちニコニコ広場事業の実施状況

	2018(H30)年度	2019(R1)年度	2020(R2)年度
開催回数 (回)	7	40	24
延べ参加人数 (人)	95	331	209
一回あたり平均参加者数 (人)	13.6	8.3	8.7

※2020(R2)年度は推計値

〔よいち地域まるごと元気アッププログラム事業〕

利用者の増加により、平成 28 年度からは1クラスを増設して実施しています。さらに効果的な実施方法を検討することが必要となっています。

よいち地域まるごと元気アッププログラム事業の実施状況

	2018(H30)年度	2019(R1)年度	2020(R2)年度
開催回数 (回)	192(4クラス)	175(4クラス)	57(4クラス)
延べ参加人数 (人)	2,578	2,681	815
一回あたり平均参加者数 (人)	13	15	14.3

※2020(R2)年度は推計値

〔ふまねっと教室事業〕

利用者が増加したため、実施方法の見直しにより平成 29 年度から余市町社会福祉協議会との共同開催により開催回数を拡大し実施しています。

ふまねっと教室事業の実施状況

	2018(H30)年度	2019(R1)年度	2020(R2)年度
開催回数 (回)	16	30	36
延べ参加人数 (人)	474	459	368
一回あたり平均参加者数 (人)	30	15	10.2

※2020(R2)年度は推計値

〔プールウォーキング教室事業〕

利用者の増加に向けた取り組みについて検討していく必要があります。

プールウォーキング教室事業の実施状況

	2018(H30)年度	2019(R1)年度	2020(R2)年度
開催回数 (回)	46(2クラス)	45(2クラス)	39(3クラス)
延べ参加人数 (人)	904	736	184
一回あたり平均参加者数 (人)	20	16	4.7

※2020(R2)年度は推計値

②地域介護予防活動支援事業

介護予防に役立つ自主的な活動が地域において広く実施され、高齢者が積極的にこうした介護予防に資する事業に参加することができる地域社会を構築することを目的とするもので、介護予防に関するボランティア等の人材育成のための研修や介護予防に役立つ地域活動組織の育成、支援のための事業として平成19年度より実施しています。

実施状況としては、町の保健推進事業として実施している「地域ぐるみの健康づくり推進活動」により、区会単位にて実施されている「健康学習会」や区会のブロック単位により実施されている「ヘルストレーニング教室」とのタイアップ事業として実施しています。

平成30年度には民生委員児童委員協議会を対象に「足腰の健康を維持するために」といった講義を開催しました。

地域介護予防活動支援事業の実施状況

	2018(H30)年度	2019(R1)年度	2020(R2)年度
開催回数 (回)	1	0	1
延べ参加人数 (人)	54	0	20

※2020(R2)年度は推計値

(3) 包括的支援事業・任意事業

①余市町地域包括支援センター

包括的支援事業等を実施するため、平成 19 年4月1日から「余市町地域包括支援センター」を設置し、「社会福祉法人よいち福祉会」にその運営を委託した上で、以下に掲げる事業を実施しています。

〔総合相談支援事業〕

被保険者の心身の状況、その居宅における生活の実態その他必要な実情の把握、保健医療、公衆衛生、社会福祉その他の関連施策に関する総合的な情報の提供、関係機関との連絡調整その他の高齢者の保健及び福祉の向上並びに医療との連携を図るための総合的な支援を行っています。

〔権利擁護事業〕

被保険者に対する虐待の防止及びその早期発見のための事業、その他の被保険者の権利擁護のために必要な援助を行っています。

被保険者に対する虐待の防止及び養護者の支援に関する対応、認知症高齢者等への成年後見制度の利用促進、老人福祉法による措置に関する対応並びに困難事例への対応、消費者被害に関する対応などについて関係機関との連携を図りながら必要な支援を行っています。

〔包括的・継続的ケアマネジメント事業〕

保健医療及び福祉に関する専門的知識を有する者による被保険者の居宅サービス計画及び施設サービス計画の検証、その心身の状況、介護給付等対象サービスの利用状況に関する定期的な協議を通じ、当該被保険者が地域において自立した日常生活を営むことができるよう、包括的かつ継続的な支援を行っています。

また、地域の介護支援専門員に対する個別支援や、情報交換等を行う場を設定するなど、介護支援専門員同士のネットワークの構築を推進しています。

〔その他〕

地域における自立した生活の支援のために必要な事業に取り組んでいます。

②訪問配食サービス事業

平成18年度より地域支援事業の任意事業として実施しており、町内に居住する第1号被保険者単身世帯または夫婦のみの世帯を対象として、利用者宅に夕食を配達し高齢者の低栄養状態の改善を図るとともに、配達の際に利用者の安否を確認することを目的として実施しています。

利用状況は常時60人程度となっており、今後とも高齢者の日常生活を支援していく事業として期待されます。

訪問配食サービス事業の実施状況

	2018(H30)年度	2019(R1)年度	2020(R2)年度
3月末登録者数 (人)	60	60	61
年間配食数 (食)	4,699	4,063	4,944
月あたり平均配食数 (食)	392	339	412

※2020(R2)年度は推計値

③緊急通報システム事業

身体上の慢性疾患等により日常生活上注意を要する第1号被保険者の単身世帯、同居する家族等が身体上の慢性疾患等により緊急時における対応ができないと認められる世帯を原則として、電話回線を使用した専用送信機及び無線受信機、ペンダント型発信機、差動式火災報知器を利用者宅に設置し、緊急時の通報を受信した場合に消防署や緊急連絡先、協力員に駆け付けを要請するなど適切な対応を行うとともに、定期的に利用者宅へ連絡をとり安否の確認や健康状態等の確認を行い、医療及び健康に関する相談に応じています。

今後も高齢者世帯の緊急時の対応はもとより、特にひとり暮らし高齢者にあっては、緊急時の対応のみならず孤独感の解消にも有効な事業として期待されます。

緊急通報システム事業の実施状況

	2018(H30)年度	2019(R1)年度	2020(R2)年度
延べ登録者数 (人)	119	113	91
年間通報件数【正報】 (件)	12	9	7
年間相談通報件数 (件)	101	84	28
総通報件数 (件)	934	670	266
月あたり平均通報数 (件)	78	56	44
年間連絡数【安全センター→利用者】 (件)	1,958	1,792	820
月あたり平均連絡数 (件)	163	149	137

※【正報】数は利用者からセンターへの緊急時の通報数

※連絡数はセンターからの安否確認等の件数

※2020(R2)年度は10月現在の数値

④オムツ等支給事業

在宅で常時紙オムツや紙パンツ等を必要とする日常生活自立度の低い介護保険被保険者を現に介護する方の経済的・身体的負担に対する支援を目的として実施している事業です。

平成 19 年度より実施しており、高齢者等を介護する家族への支援として有効な事業となっています。

オムツ等支給事業の実施状況

	2018(H30)年度	2019(R1)年度	2020(R2)年度
登録者数 (人)	42	36	32
利用回数 (回)	312	303	296

※2020(R2)年度は推計値

3-4 高齢者等生活支援事業

(1) 余市町在宅介護支援センター

「自宅で生活する要援護高齢者や介護者等を対象に、介護のアドバイスや各種福祉サービス等の相談、保健・福祉サービスの紹介や申請手続きの代行、介護用品の紹介等を行う窓口」としての機関で、現在「社会福祉法人徳風会」にその運営を委託しています。

余市町在宅介護支援センターでは、高齢者宅への個別訪問や相談業務に加え、余市町地域包括支援センターのブランチ(窓口)として介護・福祉の総合窓口業務や町が実施する地域支援事業の「地域介護予防活動支援事業」、さらには介護予防普及啓発事業として「いきいきふれあい教室事業」を実施しています。

なお、次に掲げる事業を重点的な取り組みとして実施しています。

①総合相談窓口機能の強化

地域にとって最も身近な相談窓口として機能するよう、積極的な相談支援と在宅介護支援センターの啓蒙活動を実施しています。

②関係機関との連携

利用者のニーズを的確に把握し、必要な保健・福祉・医療サービスにつなぐことができるよう関係機関との密接な連絡調整を行っています。

③地域の見守り体制の構築

各関係機関、地域住民と連携し、独居高齢者などへの定期的な訪問や日常的な関係づくり等の支援を行っています。

④権利擁護

利用者が望む生活の実現に向けて、それを阻むさまざまな権利侵害から利用者を擁護し、地域の中で尊厳を保持しながら生活できるよう取り組んでいます。

⑤地域包括支援センターとの連携

余市町地域包括支援センターのブランチ(窓口)として総合相談窓口機能の充実を図り、地域包括ケア体制を推進しています。

⑥地域介護予防活動支援事業の実施

地域支援事業として実施し、地域住民との協働のもとの確なニーズに対応すべく、選択肢のある介護予防プログラムを提供しながら地域の介護予防に関する取り組みを推進しています。

⑦いきいきふれあい教室の実施

地域支援事業の介護予防普及啓発事業として「いきいきふれあい教室」を実施することにより、利用者の意欲・自主性を重視した介護予防・閉じこもり予防の推進を図っています。

⑧その他

余市町地域包括支援センターと余市町在宅介護支援センター、町が密接な連携を保ちながら、高齢者等の介護・福祉・保健サービスに関する十分な相談体制を充実するとともに、地域包括ケアシステムにおける中心的な役割を担う機関として、今後も体制の強化を図ります。

(2) 高齢者等除雪サービス事業

町内に在住し経済的状況、傷病等により除雪が困難であり、除雪の援助を扶養義務者、親族等により期待できない、概ね65歳以上の単身世帯、高齢者のみの世帯及び身体障がい者世帯に属する方々を対象として実施しています。

一定の降雪時に公道から玄関前までの概ね幅1メートル程度を除雪し、緊急時における出入りを確保するとともに、ボランティア団体の協力を得ながら積雪状況により家の倒壊または落雪による危険性があると判断される場合の屋根の雪降ろしを行うことにより、冬期間における高齢者等の日常生活を支援します。

今後も高齢者等の冬期間における日常生活を支援する上で有効な事業となっています。

高齢者等除雪サービス事業の実施状況

	2018(H30)年度	2019(R1)年度	2020(R2)年度
利用者数 (人)	43	51	31
除雪時間 (時間)	419	314	—

※玄関前の除排雪に係る利用者数及び時間数

※2020(R2)年度は12月1日現在の登録者数

3-5 健康づくり・生きがいづくり

(1) 行動環境の整備等

① 社団法人 余市町シルバー人材センター

それまでの「余市町高齢者事業団」における活動を引き継ぎ、「定年退職者等の高年齢者の希望に応じた就業で、臨時的かつ短期的なもの、またはその他簡易な業務に係るものの機会を確保し、組織的に提供することにより就業を援助するとともに、生きがいづくり、社会参加の推進を図ることにより、高齢者の能力を生かした地域社会づくりに寄与する」ことを目的として、平成18年4月1日に設立されました。

就業内容としては農作業、除排雪、営繕修理、施設管理、植木造園、事務関係等と多岐にわたって活動を展開しています。

余市町シルバー人材センターの状況

	2018(H30)年度	2019(R1)年度	2020(R2)年度
登録会員数 (人)	111	125	110
男性 (人)	91	102	88
女性 (人)	20	23	22
受注件数 (件)	811	741	710
就労延べ人数 (人)	12,547	11,389	10,800

※2020(R2)年度は推計値

② 余市町老人クラブ

余市町老人クラブ連合会を中心に30の単位老人クラブが結成されており、令和2年4月1日現在で1,079人の高齢者が会員として登録され、各種の活動に参加しています。

また、高齢者世帯への緊急安心カードの配布や友愛活動などの社会貢献事業にも積極的に取り組んでいます。

さらに、各単位老人クラブではさまざまな活動が展開されており、趣味活動等のほか、各種研修会の開催や社会奉仕活動、特別養護老人ホーム等への訪問交流等の活動も活発に行われています。

余市町老人クラブの状況

	2018(H30)年度	2019(R1)年度	2020(R2)年度
単位クラブ数 (団体)	32	32	30
会員数 (人)	1,293	1,237	1,079

※各年度4月1日現在

③余市町老人福祉センター等

高齢者等の教養の向上、健康の増進、サークル活動、レクリエーション、交流の場として利用されており、センターには相談室、機能回復訓練室、娯楽室、入浴施設のほかゲートボールコートが整備されています。

また、町内には高齢者の活動の場として、老人寿の家が3施設、福祉の家が1施設整備されています。

余市町老人福祉センターの利用状況

	2018(H30)年度	2019(R1)年度	2020(R2)年度
集会室 (人)	3,598	3,734	150
入浴室 (人)	1,620	1,404	58
娯楽室 (人)	2,148	1,715	110
図書室 (人)	98	66	30
調理室 (人)	0	0	0
ゲートボールコート (人)	0	0	0
合計 (人)	7,464	6,919	348

※2020(R2)年度は推計値

④スポーツ活動事業

本町では、高齢者を対象としたスポーツとしてパークゴルフなどが盛んに行われており、シーズン中には高齢者をはじめ連日大勢の方が活動されています。

また、健康・生涯スポーツ教室として春夏の「トレッキング」、冬は「歩くスキー」等を継続的に実施しているほか、冬期間にはゲートボールが老人福祉センターと余市町総合体育館で、パークゴルフについても余市町総合体育館を利用して行えるようになっています。

⑤生涯学習

本町では、高齢者の生涯学習の場として「寿大学」を開校しており、この寿大学では学習会活動のほか、民謡やカラオケ、歌声等のサークル活動も盛んで、生きがづくりや仲間との交流の場となっています。

こうした生涯学習に関する取り組みについては、町広報誌に生涯学習コーナーを設け広く周知しています。

3-6 民間・地域の活動

(1) 社会福祉法人 余市町社会福祉協議会

余市町社会福祉協議会は、社会福祉法に基づく地域福祉推進の中核として位置づけられ、本町における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発展、社会福祉活動への住民参加のための支援、制度の普及、地域における福祉課題の発見と、これに応える施策の企画や実施など、地域福祉の総合的な推進を図っています。

余市町社会福祉協議会の主な高齢者福祉の取り組み(令和2年4月1日現在)

- ①相談所開設事業
 - ・心配ごと相談所開設
 - ・総合相談窓口開設
 - ・無料法律相談開設
- ②権利擁護活動の推進
 - ・日常生活自立支援事業への協力、推進
 - ・成年後見制度利用の促進
- ③福祉サービスの質の向上への取り組み
 - ・福祉サービスに関する苦情解決
 - ・オムツ等支給事業
 - ・福祉用具無料貸与事業(車椅子・杖・疑似体験セット)
- ④各種生活福祉資金貸付事業
 - ・愛情銀行、生活応急資金、生活福祉資金
- ⑤福祉情報の提供
 - ・暮らしの講座開設
 - ・福祉講演会の開催
- ⑥高齢者福祉促進の取り組み
 - ・福祉委員活動の促進
 - ・ボランティア活動(個人・団体)の支援、協力
 - ・ふれあいフォトコンテスト事業
- ⑦地域共生社会の実現に向けた取り組み
 - ・介護支援ボランティアポイント事業の運営
 - ・ふまねっと教室の開催
 - ・生活支援体制整備事業
- ⑧福祉教育の推進
 - ・敬老標語募集事業
 - ・敬老の日の感謝のハガキ送付事業
- ⑨行政機関・関係団体等との連絡調整

(2) 区会等の福祉活動

本町では、区会連合会と余市町社会福祉協議会(社協)との総合企画における委員制度として、区会長の推薦により社協が委嘱した福祉委員が配置されています。

福祉委員は、地域における福祉に関する課題や要望の把握に努め、地域福祉の増進に資するパイプ役として、また、地域住民への福祉施策の周知、各種事業や取り組みに対する協力など、民生委員・児童委員、保健推進委員等との連携のもと地域福祉の向上に努めています。

区会福祉部・民生委員の状況(令和2年4月1日現在)

区分	区会名	福祉委員	民生委員	保健推進委員	区分	区会名	福祉委員	民生委員	保健推進委員
1	大川町第1区会	1	1	1	25	黒川町第8区会	1	2	2
2	大川町第2区会	1	1	1	26	登町区会	1	1	1
3	大川町第3区会	1	1	1	27	朝日町区会	1	1	2
4	大川町第4区会	1	1	1	28	入舟町第1区会	1	1	1
5	大川町第5区会	1	1	1	29	入舟町第2区会	1	2	1
6	大川町第6区会	1	2	1	30	山田町区会	1	2	2
7	大川町第7区会	1	2	2	31	美園町区会	1	2	2
8	大川町第8区会	1	2	1	32	浜中町区会	1	0	1
9	大川町第9区会	1	2	1	33	浜中モイレ台区会	1	1	1
10	大浜中西区会	1	1	2	34	沢町第1区会	1	1	1
11	大浜中東区会	1	3	2	35	沢町第2区会	1	1	2
12	栄町区会	1	1	1	36	沢町第3区会	1		1
13	黒川町第1区会	1	2	1	37	富沢町第1区会	1	1	1
14	黒川町第2区会	1	1	1	38	富沢町第2区会	1	1	1
15	黒川町第3区会	1	1	1	39	富沢町第3区会	1	1	1
16	黒川町第4区会	1	1	1	40	富沢町第4区会	1	2	1
17	黒川町第5区会	1	1	1	41	港町区会	1	2	2
18	黒川町第6南区会	1	1	1	42	豊丘町区会	1	1	1
19	黒川町第6中央区会	1	1	1	43	梅川町第1区会	1	1	1
20	黒川町第6北区会	1	2	2	44	梅川町第2区会	1	1	1
21	黒川町第7南区会	1	1	2	45	梅川町団地区会	0	0	0
22	黒川町第7北区会	1	1	1	46	白岩町区会	1	1	1
23	黒川八幡区会	1	2	2	47	潮見町区会	1		1
24	共栄区会	1	1	1	48	豊浜町区会	1		1

※主任児童委員3名

(3) ボランティア団体

町民の自主的な活動として、ボランティア活動の役割は年々高まっており、本町では、余市町社会福祉協議会に設置されているボランティアセンターを拠点としてボランティア活動の促進が図られています。

令和2年4月1日現在のボランティア登録団体は12団体、1,177人の方々が会員となっています。

ボランティアセンター登録団体の状況(令和2年4月1日現在)

NO.	団体名	会員数		設立年月	主な活動内容
		男	女		
1	余市BBS会	男	2	S29.7	<ul style="list-style-type: none"> •社会を明るくする運動諸行事への参加 •少年の社会参加活動への協力 •更生施設訪問活動 •清掃活動 •少年の悩み事相談
		女	0		
		計	2		
2	北星学園 余市高等学校 ボランティア委員会	活動ごとに募集		S40.4	<ul style="list-style-type: none"> •福祉施設への訪問、学童、幼稚園交流活動 •公共施設、海水浴場清掃活動 •養護学校行事への協力・交流 •独居老人世帯の除雪
3	余市町地域子ども会 育成連絡協議会	男	456	S48.5	<ul style="list-style-type: none"> •敬老の日に感謝のハガキを送る活動 •環境美化、資源リサイクル活動 •交通安全運動参加、ふるさと伝統文化の継承 •青少年の健全育成の活動 等
		女	409		
		計	865		
4	公民館サークル 本のひろば	男	0	S51.5	<ul style="list-style-type: none"> •地域児童への本の読み聞かせ •図書館事業への協力(おはなし会) •紙芝居等による情操教育 等
		女	22		
		計	22		
5	余市紅志高等学校 ボランティア事務局	男	3	H9.3	<ul style="list-style-type: none"> •各福祉施設行事等への協力・交流 •地域行事等への協力・交流 •除雪ボランティア活動 •募金活動への協力
		女	7		
		計	10		
6	余市町沢町児童館 母親クラブ	男	3	S57.4	<ul style="list-style-type: none"> •福祉施設行事等への協力 •健康体操教室、スポーツサークル活動 •バザー開催、クラフト教室 •子育て支援活動、クリスマス会開催
		女	32		
		計	35		
7	余市町赤十字奉仕団	男	0	S39.2	<ul style="list-style-type: none"> •福祉施設慰問 •行政主催の防災、研修への参加 •福祉団体等への協力 •街頭募金活動への参加、協力
		女	101		
		計	101		
8	余市手話会	男	5	S47.9	<ul style="list-style-type: none"> •聴覚障がい者の手話通訳と交流 •福祉事業、大会等への参加、協力 •専門知識の向上と普及に向けての啓蒙活動、養成講座への協力
		女	29		
		計	34		
9	「小さな親切」運動 余市支部	男	27	S47.4	<ul style="list-style-type: none"> •福祉用具等施設寄贈事業(車椅子) •海浜清掃奉仕活動(大昭会と共催) •花の種子配布等による広報活動 •「小さな親切」実行者の発掘と推薦 •リングプル収集依頼(会員、老人クラブ、区会等)
		女	11		
		計	38		
10	除雪ボランティア 雪友会	男	17	S49.12	<ul style="list-style-type: none"> •独居老人世帯、身体障がい者世帯の除雪活動(友愛訪問を兼ねる) •余市町高齢者等除雪サービス事業への協力
		女	0		
		計	17		

NO.	団体名	会員数		設立年月	主な活動内容
11	余市町 食生活改善推進委員会	男	1	S52.1	<ul style="list-style-type: none"> •地域の食生活改善の普及、啓発 •低栄養・認知症予防教室 •減塩活動、野菜摂取を増やそう運動 •親子の食育教室、男性の料理教室など
		女	25		
		計	26		
12	余市更生保護女性会	男	0	S33.4	<ul style="list-style-type: none"> •犯罪、非行防止の活動 •保護司会活動への協力 •更生保護施設への支援 •明るい社会づくりに向けて地域とのつながりをもって活動する
		女	27		
		計	27		
合計		男	514 人		
		女	663 人		
		計	1,177 人		

3-7 介護保険事業の進捗状況

(1) 居宅サービス・地域密着型サービス

① 介護給付

介護給付

(単位:千円、人/年)

		2018(H30)年度			2019(R1)年度			2020(R2)年度		
		計画値	実績値	実績/計画	計画値	実績値	実績/計画	計画値	見込値	見込/計画
(1)居宅サービス										
①訪問介護	給付費	129,804	124,376	95.8%	132,657	103,813	78.3%	133,634	102,991	77.1%
	利用者数	4,836	4,671	96.6%	4,884	4,036	82.6%	4,908	3,816	77.8%
②訪問入浴介護	給付費	5,193	1,509	29.1%	5,309	1,813	34.2%	5,408	2,507	46.4%
	利用者数	72	40	55.6%	72	51	70.8%	72	72	100.0%
③訪問看護	給付費	38,672	36,297	93.9%	38,121	36,531	95.8%	37,553	37,797	100.6%
	利用者数	1,224	1,175	96.0%	1,224	1,157	94.5%	1,224	1,188	97.1%
④訪問リハビリテーション	給付費	7,297	7,664	105.0%	7,358	8,632	117.3%	7,390	11,167	151.1%
	利用者数	312	268	85.9%	312	283	90.7%	312	288	92.3%
⑤居宅療養管理指導	給付費	3,471	4,249	122.4%	3,601	4,879	135.5%	3,601	5,008	139.1%
	利用者数	360	578	160.6%	372	650	174.7%	372	480	129.0%
⑥通所介護	給付費	160,521	144,468	90.0%	167,526	139,120	83.0%	176,343	117,197	66.5%
	利用者数	3,504	3,649	104.1%	3,540	3,466	97.9%	3,660	2,796	76.4%
⑦通所リハビリテーション	給付費	70,163	66,663	95.0%	64,942	63,308	97.5%	74,138	60,521	81.6%
	利用者数	1,272	1,257	98.8%	1,284	1,114	86.8%	1,320	984	74.5%
⑧短期入所生活介護	給付費	33,358	51,203	153.5%	33,892	40,342	119.0%	36,299	52,771	145.4%
	利用者数	408	499	122.3%	420	434	103.3%	456	456	100.0%
⑨短期入所療養介護	給付費	38,764	31,634	81.6%	38,582	39,761	103.6%	37,549	43,276	115.3%
	利用者数	240	161	67.1%	240	227	94.6%	240	276	115.0%

		2018(H30)年度			2019(R1)年度			2020(R2)年度		
		計画値	実績値	実績／計画	計画値	実績値	実績／計画	計画値	見込値	見込／計画
⑩特定施設入居者生活介護	給付費	122,554	111,446	90.9%	122,609	118,954	97.0%	124,473	140,929	113.2%
	利用者数	684	621	90.8%	684	656	95.9%	696	744	106.9%
⑪福祉用具貸与	給付費	35,389	37,253	105.3%	36,369	39,483	108.6%	36,446	41,807	114.7%
	利用者数	3,276	3,659	111.7%	3,348	3,848	114.9%	3,360	3,936	117.1%
⑫福祉用具購入	給付費	2,443	2,655	108.7%	2,646	2,308	87.2%	2,646	3,062	115.7%
	利用者数	72	84	116.7%	72	64	88.9%	72	84	116.7%
⑬住宅改修	給付費	5,955	7,573	127.2%	5,737	7,086	123.5%	5,386	5,227	97.0%
	利用者数	120	114	95.0%	108	109	100.9%	108	108	100.0%
(2) 居宅介護支援										
①居宅介護支援	給付費	107,871	107,324	99.5%	109,034	102,799	94.3%	109,913	103,745	94.4%
	利用者数	7,764	7,467	96.2%	7,848	7,098	90.4%	7,908	7,080	89.5%
(3) 地域密着型サービス										
①認知症対応型 通所介護	給付費	1,376	1,843	133.9%	1,467	846	57.7%	1,848	1,517	82.1%
	利用者数	24	24	100.0%	24	18	75.0%	36	48	133.3%
②認知症対応型 共同生活介護	給付費	282,855	279,115	98.7%	288,972	294,540	101.9%	298,414	320,602	107.4%
	利用者数	1,128	1,155	102.4%	1,152	1,201	104.3%	1,188	1,236	104.0%
③小規模多機能型 居宅介護	給付費	12,243	19,166	156.6%	15,657	33,413	213.4%	17,196	31,189	181.4%
	利用者数	72	151	209.7%	96	216	225.0%	108	192	177.8%
④定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	給付費	12,689	12,746	100.5%	13,524	14,634	108.2%	14,353	16,408	114.3%
	利用者数	144	124	86.1%	156	139	89.1%	168	108	64.3%
⑤地域密着型通所介護	給付費	51,694	52,769	102.1%	54,157	54,282	100.2%	56,034	85,616	152.8%
	利用者数	1,020	943	92.5%	1,056	950	90.0%	1,092	1,308	119.8%

②介護予防給付

介護予防給付

(単位:千円、人/年)

		2018(H30)年度			2019(R1)年度			2020(R2)年度		
		計画値	実績値	実績/計画	計画値	実績値	実績/計画	計画値	見込値	見込/計画
(1)介護予防サービス										
①介護予防 訪問看護	給付費	5,070	2,998	59.1%	5,072	3,342	65.9%	5,072	3,335	65.8%
	利用者数	840	145	17.3%	840	140	16.7%	840	120	14.3%
②介護予防 訪問リハビリテーション	給付費	0	385	皆増	0	613	皆増	0	631	皆増
	利用者数	0	15	皆増	0	27	皆増	0	24	皆増
③介護予防 居宅療養管理指導	給付費	59	215	364.4%	59	181	306.8%	59	204	345.8%
	利用者数	12	33	275.0%	12	31	258.3%	12	36	300.0%
④介護予防 通所リハビリテーション	給付費	14,266	10,611	74.4%	14,550	12,361	85.0%	14,550	13,285	91.3%
	利用者数	468	355	75.9%	480	409	85.2%	480	348	72.5%
⑤介護予防 短期入所生活介護	給付費	181	101	55.8%	181	197	108.8%	181	52	28.7%
	利用者数	12	6	50.0%	12	7	58.3%	12	12	100.0%
⑥介護予防 特定施設入居者生活介護	給付費	1,235	3,601	291.6%	1,236	2,612	211.3%	1,236	2,954	239.0%
	利用者数	24	53	220.8%	24	38	158.3%	24	60	250.0%
⑦介護予防 福祉用具貸与	給付費	3,260	3,591	110.2%	3,304	4,358	131.9%	3,304	5,259	159.2%
	利用者数	900	956	106.2%	912	1,045	114.6%	912	1,152	126.3%
⑧介護予防 福祉用具購入	給付費	868	1,346	155.1%	868	839	96.7%	868	1,038	119.6%
	利用者数	36	42	116.7%	36	30	83.3%	36	36	100.0%
⑨介護予防 住宅改修	給付費	2,610	5,039	193.2%	3,292	4,295	130.5%	3,292	3,700	112.4%
	利用者数	48	76	158.3%	60	57	95.0%	60	48	80.0%
(2)介護予防支援										
①介護予防支援	給付費	5,871	5,746	97.9%	5,874	6,427	109.4%	6,031	6,530	108.3%
	利用者数	1,344	1,309	97.4%	1,344	1,461	108.7%	1,380	1,488	107.8%

		2018(H30)年度			2019(R1)年度			2020(R2)年度		
		計画値	実績値	実績／計画	計画値	実績値	実績／計画	計画値	見込値	見込／計画
(3)地域密着型介護予防サービス										
①介護予防 認知症対応型通所介護	給付費	0	0	—	0	0	—	0	0	—
	利用者数	0	0	—	0	0	—	0	0	—
②介護予防 認知症対応型共同生活介護	給付費	0	0	—	0	0	—	0	0	—
	利用者数	0	0	—	0	0	—	0	0	—
③介護予防 小規模多機能型居宅介護	給付費	9,563	4,968	52.0%	10,547	3,632	34.4%	11,527	3,145	27.3%
	利用者数	168	83	49.4%	180	72	40.0%	192	60	31.3%

(2) 施設サービス

施設サービス

(単位:千円、人/年)

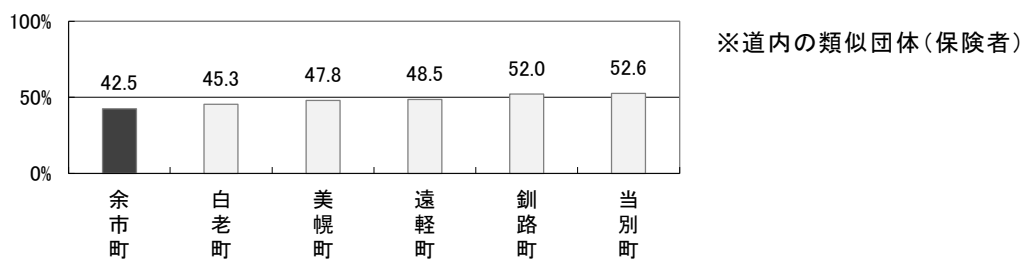
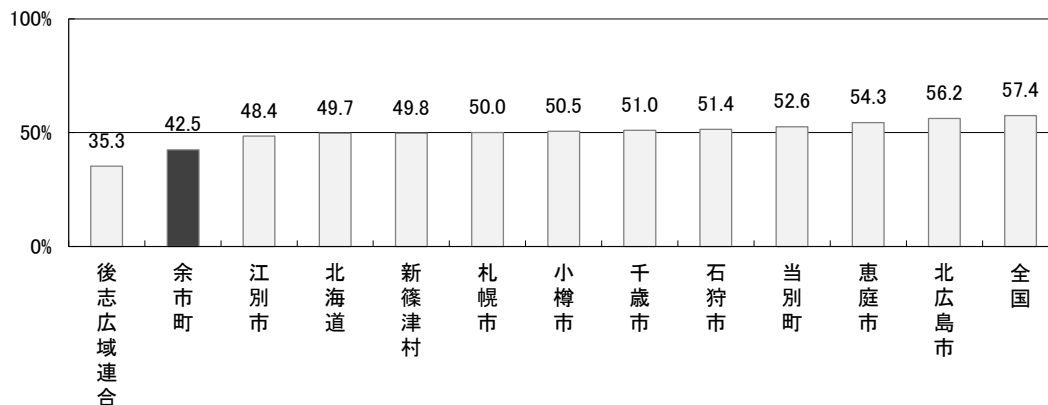
		2018(H30)年度			2019(R1)年度			2020(R2)年度		
		計画値	実績値	実績／計画	計画値	実績値	実績／計画	計画値	見込値	見込／計画
(1)施設サービス										
①介護老人福祉施設	給付費	370,544	368,839	99.5%	370,514	363,914	98.2%	375,193	363,247	96.8%
	利用者数	1,596	1,563	97.9%	1,596	1,505	94.3%	1,608	1,440	89.6%
②介護老人保健施設	給付費	440,973	437,893	99.3%	444,010	317,715	71.6%	447,889	324,920	72.5%
	利用者数	1,560	1,577	101.1%	1,572	1,183	75.3%	1,584	1,176	74.2%
③介護療養型医療施設	給付費	13,860	14,050	101.4%	9,266	9,592	103.5%	4,600	5,135	111.6%
	利用者数	36	41	113.9%	24	25	104.2%	12	12	100.0%
④介護医療院	給付費	0	2,766	皆増	9,201	118,245	1,285.1%	32,399	155,462	479.8%
	利用者数	0	9	皆増	24	338	1,408.3%	84	408	485.7%

(3) 近隣保険者の給付状況

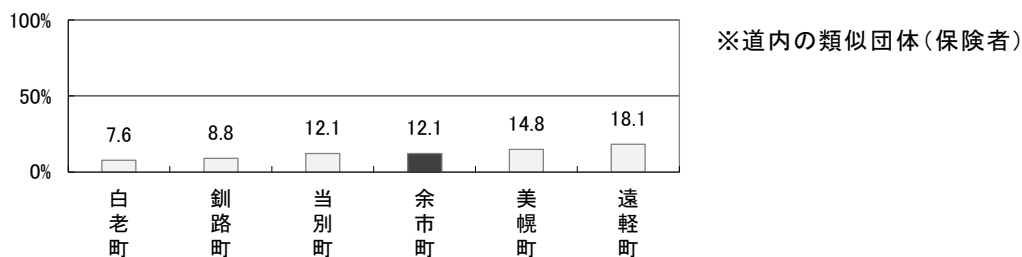
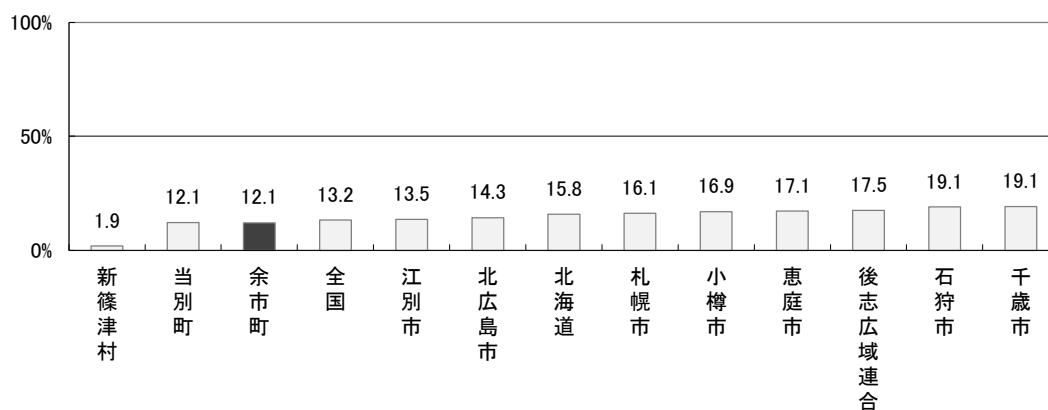
第1号被保険者の居宅サービスと地域密着型サービスの受給者率(サービス受給者が要介護認定者に占める割合)について、本町は近隣保険者の中では低い方に位置しています。

施設サービスの受給者率は、14.0%となっています。

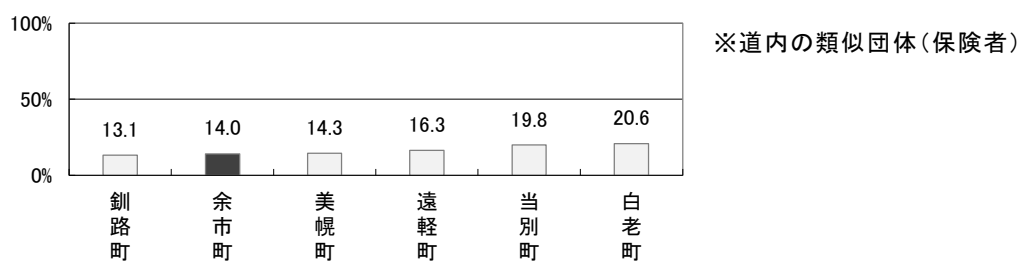
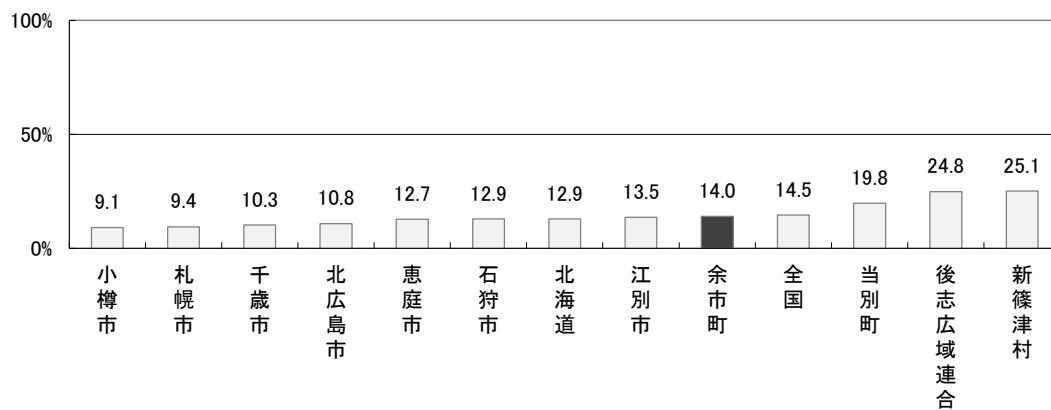
居宅サービスの受給者率(近隣保険者)



地域密着型サービスの受給者率(近隣保険者)



施設サービスの受給者率(近隣保険者)



※介護保険事業状況報告(令和2年4月) ※サービス利用状況は2月分

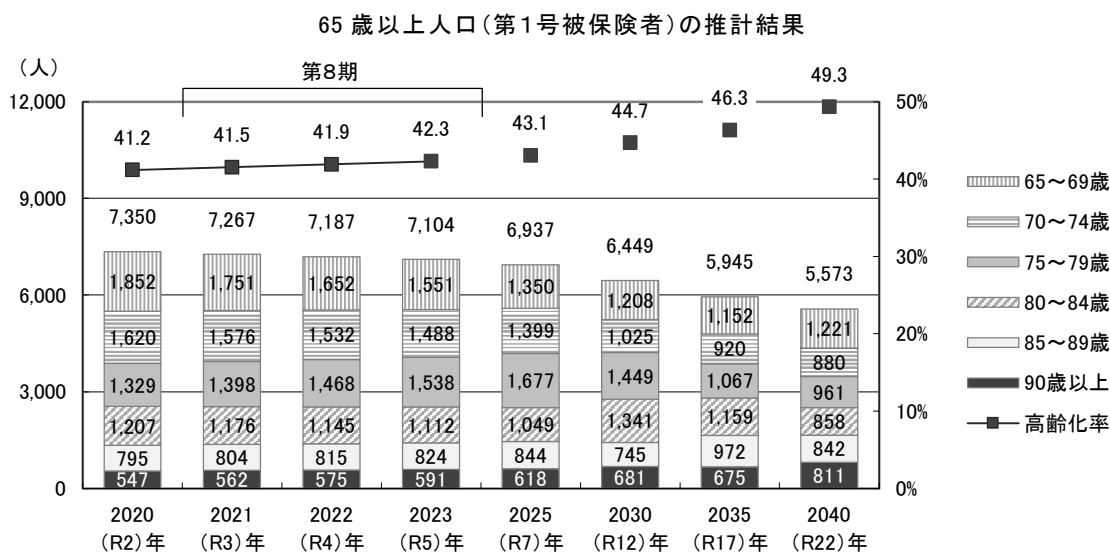
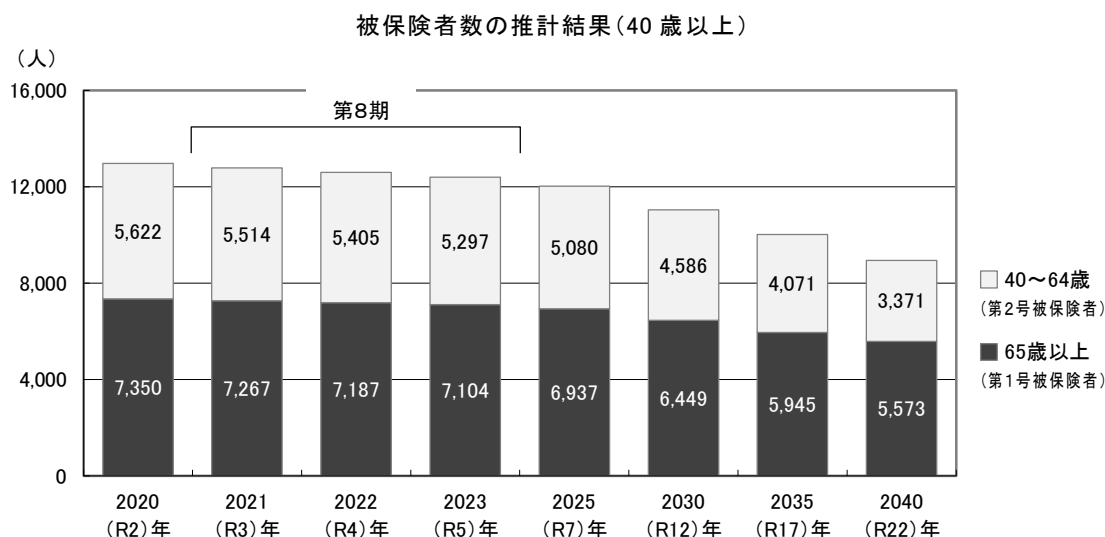
第4章 計画の基本的な考え方

4-1 基礎数値の将来推計

(1) 40～64歳人口、65歳以上人口

国立社会保障・人口問題研究所による推計結果「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」(補正值)によると、第8期の最終年度(令和5年度)には40～64歳人口(第2号被保険者)は5,297人に、65歳以上人口(第1号被保険者)は7,104人になると推計されています。

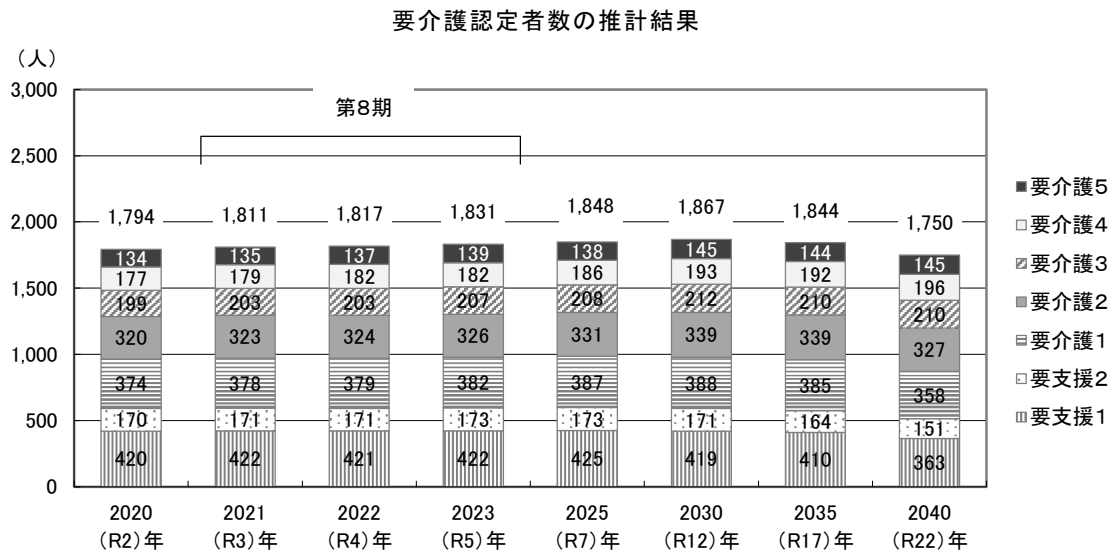
65歳以上人口(第1号被保険者)をみると、今後も減少傾向が続きます。総人口も減少していくことで高齢化率は令和5年度には42.3%、令和7年には43.1%、令和22年には49.3%に達することが予想されています。



※国立社会保障・人口問題研究所
「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」(補正值) 見える化システムより

(2) 要介護認定者数

これまでの実績をもとに算出した要介護認定者数は、微増が続き、第8期の令和3年度には1,811人、令和4年度は1,817人、令和5年度には1,831人になることが推計されています。



※地域包括ケア「見える化」システムによる推計結果

4-2 基本コンセプト

団塊の世代が75歳を迎える2025(令和7)年や団塊ジュニア世代が65歳以上となる2040(令和22)年に向けて、高齢者が健康で生きがいを持ち、可能な限り住み慣れた家庭や地域で安心して自立した日常生活を営むことができるよう、医療、介護、介護予防、住まい及び自立した日常生活の支援が包括的に確保される体制『地域包括ケアシステム』を深化・推進する必要があります。

また、地域共生社会(高齢者介護、障がい福祉、児童福祉、生活困窮者支援などの制度・分野の枠や、「支える側」「支えられる側」という従来の関係を超えて、人と人、人と社会がつながり、一人ひとりが生きがいや役割を持ち、助け合いながら暮らしていくことのできる包摂的な社会)を視野に入れた取り組みも重要です。

本計画においても、前計画に引き続き、海と果樹園、温かな気候に代表される豊かな自然に恵まれた私たちの町で、手と手を取り合って豊かな老後をいきいきと暮らそうという観点に立ち、2025(令和7)年や2040(令和22)年を見据えた中長期的視野に立って、住み良く安心して暮らせる元気なまちの実現を目指します。

基本コンセプト

いきいき、すこやか、ふれあいのまち・余市

4-3 施策の体系

基本目標	施策の方向	
基本目標 1 地域包括ケアシステムを深化・推進する体制づくり	(1) 相談支援体制の充実	①地域包括支援センター ②在宅介護支援センター
	(2) 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	
	(3) 地域ケア会議の積極的活用	
	(4) 在宅医療・介護連携の推進	①在宅医療の普及・啓発 ②在宅医療と介護情報の共有 ③医療職・介護職のネットワークづくり
	(5) 地域共生社会の実現に向けた取り組み	
	(6) 介護保険サービスの充実	①サービス提供体制の充実 ②サービスの質の向上 ③介護人材の確保 ④介護給付費適正化事業 ⑤介護サービス情報公表制度の活用 ⑥低所得者等への配慮
基本目標 2 介護予防と健康づくりの推進	(1) 介護予防の推進	①介護予防・日常生活支援総合事業 ②一般介護予防事業
	(2) 認知症施策の推進	①認知症の方の早期発見及び早期対応 ②認知症初期集中支援事業の実施 ③認知症の方やその家族への支援の充実 ④認知症専門医療機関との連携 ⑤認知症サポーターの養成
	(3) 高齢者の健康づくりの推進	①訪問指導 ②健康教育 ③健康相談 ④健康診査 ⑤後期高齢者歯科健康診査
	(4) 高齢者の社会参加	①シルバー人材センター ②老人クラブ ③老人福祉センター ④スポーツ活動事業
基本目標 3 生活支援体制の充実	(1) 高齢者等除雪サービス事業	
	(2) 高齢者の見守り活動の推進	
	(3) 安心できる住まいの確保	①高齢者の居住の安定の確保 ②養護老人ホーム
	(4) 生活支援の充実	①日常生活自立支援事業 ②訪問配食サービス事業 ③緊急通報システム事業 ④オムツ等支給事業
	(5) 権利擁護の推進	①権利擁護業務 ②成年後見制度利用支援事業 ③市民後見人の育成、支援組織の体制整備 ④高齢者への虐待防止
	(6) 災害・交通安全・防犯体制の充実	①防災対策の推進 ②交通安全教育・啓発の推進 ③消費者被害などの防止の推進
	(7) 感染症対策の推進	①ガイドラインに沿った感染予防、感染拡大防止の対策の促進

第5章 施策の展開

基本目標1 地域包括ケアシステムを深化・推進する体制づくり

(1) 相談支援体制の充実

①地域包括支援センター

地域の高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるよう、関係機関とのネットワークを構築するとともに、高齢者の心身の状況や生活の実態、必要な支援等を幅広く把握し、相談を受け、適切な保健・医療・福祉サービス、関係機関との連絡調整または制度の利用につなげる等の支援を行います。

地域包括支援センターは、地域包括ケアシステムにおける中核的な機関として事業評価の実施や評価に基づく体制整備などにより、さらなる機能強化に努めます。

②在宅介護支援センター

自宅で生活する要介護高齢者等や介護者等を対象に、介護のアドバイスや各種福祉サービス等の相談、保健・福祉サービスの紹介や申請手続きの代行、介護用品の紹介等を行うとともに、介護・福祉の総合窓口である地域包括支援センターのランチ(窓口)としての総合相談業務を担います。

(2) 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、介護支援専門員、主治医、地域の関係機関等、在宅と施設の連携など多職種相互における協働・連携を支援するとともに、個々の高齢者の状況や変化に応じて包括的かつ継続的なケアマネジメントを実施していきます。

また、地域における連携・協働の体制づくりや個々の介護支援専門員に対する支援も行います。

(3) 地域ケア会議の積極的活用

地域ケア会議を開催し、暮らしに困難を抱えた当事者を地域や専門職が連携しながら支援する体制を確保します。

また、個別事例の集約・分析により地域の課題を抽出し、支援体制の拡充や新たな支援体制の創設につなげます。

地域ケア会議の見込量

	2021(R3)年度	2022(R4)年度	2023(R5)年度
開催回数 (回)	5	6	8

(4) 在宅医療・介護連携の推進

①在宅医療の普及・啓発

今後も、医療や介護が必要な状況になったとき、住み慣れた地域で自分らしい生活を送るために何が必要なのか、町民自身が考え選択できるよう、さまざまな機会を捉え、普及・啓発活動を行います。

②在宅医療と介護情報の共有

多職種連携の推進の場として医療・介護連携推進協議会を設置し、医療機関や介護サービス事業者、生活支援コーディネーター等との情報共有を図っています。

今後も、本町における地域ケアシステムの構築に向けて、連携を進めます。

③医療職・介護職のネットワークづくり

在宅療養を支える医療・介護など各関係機関の相互の連携・強化を図るため、専門性の異なる多職種が共通の課題を話し合い、検討する機会などを確保します。

(5) 地域共生社会の実現に向けた取り組み

高齢分野と障がい分野など、多様な福祉課題を一体的に支援できるよう、体制づくりも踏まえつつ、関係機関との連携を強化します。

(6) 介護保険サービスの充実

①サービス提供体制の充実

今後、65歳以上の高齢者数や要介護認定者数等は少しずつ減少していきますが、75歳以上の増加をはじめ介護ニーズは高まっていくことが予測されます。

これからも、介護を要する状態になっても、利用者自身の選択に基づくサービスの利用が可能な真に必要な介護サービスを総合的・一体的に提供し、可能な限り在宅で自立した日常生活を営むことができるよう努めます。

施設サービスについては、在宅での生活が困難な高齢者に対し適切なサービス提供を図ります。

②サービスの質の向上

利用者のニーズに対応し、日常生活の継続性の維持・改善に資する良質な介護サービスが提供されるよう、利用者に対する情報の提供に努めます。

また、地域包括支援センターが中心となり、在宅介護支援センターの協力も得ながら、適切な介護予防ケアマネジメントや総合相談支援、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務の一体的な実施により、町民の心身の健康の保持と生活の安定のために必要な支援を行いながら、サービスの質の向上に努めます。

さらに、介護保険事業の適正・円滑な運営を図るため、介護給付の適正化をより一層推進します。

③介護人材の確保

介護従事者の質の向上やよりよいサービスの提供につなげるため、各種研修や講座等に関する情報提供などを行い介護従事者の育成を支援します。

また、従来から実施している教育機関への講師派遣、介護職場の魅力向上フェアの開催支援継続など、介護を支える基盤である介護従事者の確保に努めます。

④介護給付費適正化事業

利用者に対する適切な介護サービスを確保するとともに、不適切な給付が削減されることにより介護保険制度への信頼感を高め、介護給付費や介護保険料の増大を抑制していきます。

要介護認定の適正化	<ul style="list-style-type: none"> 認定調査員及び認定審査会委員は庁内や北海道の研修に積極的に参加し、資質の向上を図り、精度の高い認定審査を目指します。
ケアプラン点検	<ul style="list-style-type: none"> 在宅サービスの土台となるケアプラン点検を実施し、保険給付の適正化及び効率化を図るとともに、介護支援専門員の資質向上を目指します。
住宅改修の点検	<ul style="list-style-type: none"> 申請書の確認の際、リハビリ職やケアマネジャーと相談しながら、被保険者の状況に合った適切な住宅改修等が行われているか審査の適正化に努めます。
医療情報との突合・縦覧点検	<ul style="list-style-type: none"> 業務委託している北海道国民健康保険団体連合会から提供される縦覧点検・医療情報との突合結果により、疑義のある請求について適正化を行います。

介護給付費通知	<ul style="list-style-type: none"> 介護サービス利用実績を通知することにより、サービス利用者の介護保険利用についての意識を高めていくとともに、不正請求発見の糸口とします。
---------	---

⑤介護サービス情報公表制度の活用

介護サービス情報公表制度を活用し、町民への情報提供の充実を図ります。

⑥低所得者等への配慮

社会福祉法人利用者負担軽減事業として、世帯の所得や資産状況等が町の定めた要件に該当した場合、社会福祉法人などから介護サービスを受ける際の利用者負担、食費、居住（滞在）費及び宿泊費を減額するもので、今後とも広報・周知活動に努めながら利用の促進を図ります。

基本目標2 介護予防と健康づくりの推進

(1) 介護予防の推進

① 介護予防・日常生活支援総合事業

介護予防のために、要支援認定者や基本チェックリストで判断された介護予防・生活支援サービス事業対象者に対して、従来の予防訪問・通所介護に相当するサービスを実施します。

介護予防・日常生活支援総合事業の見込量

	2021(R3)年度	2022(R4)年度	2023(R5)年度
訪問介護相当サービス (人/月)	79	79	80
通所介護相当サービス (人/月)	223	223	225

② 一般介護予防事業

人と人とのつながりが継続的に拡大していくような地域づくりを推進するとともに、地域においてリハビリテーション専門職等を生かした自立支援に取り組みます。

介護予防普及・啓発事業	<ul style="list-style-type: none"> 介護予防に資する基本的な知識を普及・啓発するためのパンフレット等を作成及び配布します。 介護予防に資する基本的な知識を普及・啓発するための有識者等による講演会や相談会等を開催します。 いきいきふれあい教室、よいち地域まるごと元気アッププログラム等の介護予防事業を実施します。
地域介護予防活動支援事業	<ul style="list-style-type: none"> 介護予防に関するボランティア等の人材を育成するための研修を実施します。 介護予防に関する地域活動組織の育成及び支援を行います。 社会参加活動を通じた介護予防に資する地域活動を促進します 介護支援ボランティアポイント事業を実施します。

一般介護予防事業評価事業	<ul style="list-style-type: none"> 介護保険事業計画で定める目標値の達成状況等の検証を通じ、一般介護予防事業の事業評価を行い、その結果に基づき事業の改善が図られるよう努めます。
地域リハビリテーション活動支援事業	<ul style="list-style-type: none"> 地域における介護予防の取り組みを強化するため、介護予防講座や高齢者の集いの場へのリハビリテーション専門職等の関与を推進していきます。

一般介護予防事業の見込量

		2023(R5)年度
集いの場参加率 (参加実人数/高齢者人口)	(%)	8.0
ボランティアポイント事業等登録者数	(人)	150

(2) 認知症施策の推進

① 認知症の方の早期発見及び早期対応

研修会の開催や広報紙等を活用し、認知症の正しい知識の普及・啓発を積極的に行うとともに、家族や身近な人が認知症状に気づいた際、相談につながるよう周知を図ります。

また、専門機関やかかりつけ医と連携しながら、認知症が疑われる人の早期発見・早期対応に結びつけ、継続したサポートを行うために、認知症初期集中支援チームの整備や認知症サポート医の充実に取り組みます。

認知症初期集中支援チームの見込量

		2021(R3)年度	2022(R4)年度	2023(R5)年度
チーム数	(チーム)	1	1	2

② 認知症初期集中支援事業の実施

認知症の進行具合や状態に応じて、いつ・どこで・どのような医療・介護・福祉サービスを利用できるのかをわかりやすく示した「認知症ケアパス」を作成し、医療機関や居宅介護支援事業所等に配布します。

また、研修会や各種団体の会合時、認知症サポーター養成講座の際に配布・説明を行い、認知症に関する正しい理解を図ります。

③ 認知症の方やその家族への支援の充実

馴染みのある地域住民や老人クラブ等の各種団体による訪問や声かけを推進します。さらに、認知症地域推進員による家族の会の活動支援、金融機関や商工会の会員企業等の民間事業者への協力の呼びかけなど、地域における見守り支援の充実を図ります。

また、認知症高齢者とその家族が、地域の中で孤立することなく安心して生活できるよう、認知症の人やその家族をはじめ、誰でも自由に参加でき、情報交換やリフレッシュできる集いの場として「認知症カフェ」を開催します。

認知症カフェの見込量

	2021(R3)年度	2022(R4)年度	2023(R5)年度
設置数 (か所)	1	1	3

④ 認知症専門医療機関との連携

医療・介護専門職同士が連携し、認知症の容態に応じて、適時・適切なサービスが提供されるよう在宅医療・介護連携推進事業等の取り組みを推進し、継続して在宅生活が送れるような体制の構築を行います。

⑤ 認知症サポーターの養成

認知症サポーターを1人でも多く増やし、認知症になっても安心して暮らせるまちづくりを目指します。そのため、認知症サポーターの養成を継続していきます。

また、さらなる飛躍の場として認知症サポーターを中心としたボランティアチーム(チームオレンジ)を設置し、見守り・話し相手・外出支援など、認知症の人やその家族のニーズに合った支援体制の構築を目指します。

認知症サポーター、チームオレンジの見込量

	2023(R5)年度
認知症サポーター人数(累計) (人)	1,800
チームオレンジのチーム数 (チーム)	1

(3) 高齢者の健康づくりの推進

① 訪問指導

生活習慣病の予防、介護予防の観点から保健サービスと医療・福祉等サービスの調整を図り、個々のケースに柔軟に対応しながら、家族単位の健康管理と自立した日常生活を送ることができるよう支援します。

訪問指導の見込量

	2021(R3)年度	2022(R4)年度	2023(R5)年度
延べ実施回数 (回)	400	450	500

② 健康教育

生活習慣病の予防、介護を要する状態になることの予防、その他健康に関する正しい知識の普及を促進することにより、「自分たちの健康は自分たちで守る」という認識と自覚を高め、壮年期からの健康保持・増進を図るため、保健推進委員会や食生活改善推進員会活動等との連携のもと、地域ぐるみの健康づくりを進めます。

健康教育の見込量

	2021(R3)年度	2022(R4)年度	2023(R5)年度
延べ参加人数 (人)	400	400	400

③ 健康相談

心身の健康一般に関することについての「総合健康相談」を実施し、個々の生活に応じた健康づくりの支援を行います。

健康相談の見込量

	2021(R3)年度	2022(R4)年度	2023(R5)年度
延べ参加人数 (人)	250	250	250

④健康診査

健康診査は、疾病の早期発見、早期治療といった観点と壮年期からの生活習慣病の予防対策として、自分自身の生活習慣を見直す絶好の機会でもあり、健康づくりのきっかけとなるよう事業を展開、推進します。

健康診査(特定健康診査)の見込量

	2021(R3)年度	2022(R4)年度	2023(R5)年度
受診率 (%)	50.0	55.0	60.0
受診者数 (人)	1,639	1,756	1,866

⑤後期高齢者歯科健康診査

後期高齢者の口腔機能低下や誤嚥性肺炎などの疾病を予防し、健康の保持増進を図るため、歯科健診を実施します。

後期高齢者歯科健康診査の見込量

	2021(R3)年度	2022(R4)年度	2023(R5)年度
受診率 (%)	2.0	2.0	2.0
受診者数 (人)	80	80	80

(4) 高齢者の社会参加

①シルバー人材センター

高齢者の就労機会を拡大し、一層の社会参加の促進を図ります。

従来の軽作業中心の職種に加え、経理事務や施設管理など、会員それぞれの適性に合った仕事の開発を行うとともに、高齢者の生きがいづくり、社会参加の推進を図ることにより、高齢者の能力を生かした地域社会づくりを進める活動を展開するとともに、これら活動への支援に努めます。

②老人クラブ

誰もが気軽に参加できるよう高齢者の加入促進を図り、各種グループ活動及びクラブ間交流や社会奉仕活動のほか、世代間交流等を促進します。

また、高齢者の幅広い研修活動等に対して支援を行い、高齢者個々の社会参加の促進に努めます。

③老人福祉センター

高齢者のさまざまな交流ができる場であり、また、入浴ができ、リラックス、リフレッシュスペースとして気軽に利用できるよう、施設の機能充実に努めます。

④スポーツ活動事業

「みんなでスポーツ」を合言葉として、「長寿はりきり運動会」や「運動教室」の開催等により、一人ひとりの体力と関心に応じたスポーツ活動の場やコミュニティの形成に努めます。

基本目標3 生活支援体制の充実

(1) 高齢者等除雪サービス事業

町内に在住し経済的状況、傷病等により除雪が困難であり、除雪の援助を扶養義務者、親族等により期待できない概ね 65 歳以上のひとり暮らし高齢者、高齢者夫婦世帯、身体障がい者世帯の人を対象に、降雪時の生活道路の確保のための除雪サービスを実施しています。

今後も、冬期間における高齢者等の日常生活を支援するため、地域の協力のもとに利用者の把握に努め、引き続き事業を実施していきます。

(2) 高齢者の見守り活動の推進

ひとり暮らし高齢者などが地域の中で孤立しないよう、要支援者台帳システムなどを活用し、地域住民や関係機関・団体、民間事業所等の協力のもとに見守りや声かけ、訪問など、重層的な見守り体制の充実に努めます。

また、認知症高齢者が徘徊により行方不明となった場合の搜索、あるいは徘徊高齢者を発見した場合の情報連絡や対応についても、SOSネットワークの活用をはじめ、警察、公共交通機関、商店街、区会、民生委員協議会等と協議を行い、連携体制の確立に努めます。

(3) 安心できる住まいの確保

① 高齢者の居住の安定の確保

住まいは地域包括ケアシステムの基礎となるものであるため、介護を必要とする高齢者やひとり暮らし高齢者が安心して日常生活を営むことができるよう、関係部局及び北海道との連携のもと、生活のニーズに合った住まいが提供され、かつ、その中で生活支援サービスを利用しながら個人の尊厳が確保された生活を実現できるような体制の整備を推進します。

また、高齢者の安全な住まいを確保する観点から、サービス付き高齢者向け住宅に関する情報提供を行います。

住宅型有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅の定員等の見込量

	2023(R5)年度	
	事業所数(か所)	定員(人)
住宅型有料老人ホーム	5	57
サービス付き高齢者向け住宅	3	76

② 養護老人ホーム

本町には1か所の養護老人ホームがあり、生活環境上の理由や経済的理由により居宅で養護を受けることが困難な人の入所を行っています。

今後も入所者の処遇に関する計画に基づき、社会復帰の促進及び自立のために必要な指導及び訓練、その他の援助を行うことにより、入所者の有する能力に応じた自立支援に努めるとともに、社会的な援護を要する高齢者に対して必要な支援を行います。

また、ボランティアの受け入れや地域住民への施設開放にも積極的に取り組み、地域の高齢者や事業所と連携を強化し、地域福祉の拠点となるよう努めます。

養護老人ホームの定員等の見込量

	2023(R5)年度	
	事業所数(か所)	定員(人)
養護老人ホーム	1	80

(4) 生活支援の充実

① 日常生活自立支援事業

判断能力が不十分なためにサービスや資源の利用が難しく、また、日常の生活費の管理や財産管理ができないなど日常生活を営む上で不安を抱えている人を対象に、社会福祉協議会との連携のもと、権利擁護活動の一環として実施する日常生活自立支援事業の利用を促進し、地域で安心して暮らせる環境づくりに努めます。

② 訪問配食サービス事業

ひとり暮らし高齢者等の低栄養状態の改善と配食時における安否の確認により、安心して日常生活を過ごすことができるよう、地域包括支援センターや在宅介護支援センターをはじめ、ケアマネジャーとの連携を図り、利用者の拡大を含めて関係機関とも十分協議を進めながらサービスの充実を図ります。

訪問配食サービス事業の見込量

	2021(R3)年度	2022(R4)年度	2023(R5)年度
延べ登録者数 (人)	62	63	64
年間配食数 (食)	5,191	5,438	5,685
月あたり平均配食数 (食)	433	453	474

③緊急通報システム事業

見守り支援が必要となるひとり暮らし高齢者や高齢者夫婦世帯が増加する中で、緊急時の適切な対応や日常生活における介護・医療・福祉に関する各種相談、安否の確認を兼ねた声かけ連絡等による孤独感の解消を図り、高齢者が安心・安全に在宅生活を営むことができるよう、消防署、地区民生委員、社会福祉協議会をはじめ、地域住民との協力のもと、サービスの充実と拡大に努めながら引き続き実施します。

緊急通報システム事業の見込量

	2021(R3)年度	2022(R4)年度	2023(R5)年度
延べ登録者数 (人)	90	92	95

④オムツ等支給事業

在宅で常時紙オムツや紙パンツ等を必要とする、日常生活自立度が低い高齢者を介護する家族の経済的・身体的な負担に対する支援を行うため、社会福祉協議会の協力を得て、利用者の把握に努めながら引き続き実施します。

オムツ等支給事業の見込量

	2021(R3)年度	2022(R4)年度	2023(R5)年度
登録者数 (人)	29	29	30
利用回数 (回)	291	291	300

(5) 権利擁護の推進

①権利擁護業務

地域住民、民生委員、介護支援専門員などの支援だけでは十分に問題が解決できない、適切なサービス等につながる方法が見つからない等の困難な状況にある高齢者が、地域で尊厳のある生活を維持し、安心して生活を送ることができるよう、専門的・継続的な視点から高齢者の権利擁護のために必要な支援を行います。

②成年後見制度利用支援事業

認知症高齢者の財産管理や身上監護等、権利擁護支援の総合的な事業の推進のために、成年後見制度を適切に活用していくことが必要となることから、関係機関・団体との連携を図りながら、制度の普及・啓発と利用促進に努めるとともに、申し立てを行うことのできる親族がいない場合等の支援についても引き続き実施します。

③市民後見人の育成、支援組織の体制整備

成年後見制度における支援者の充実を図るため、市民後見人の養成を実施するとともに、登録者に対する定期的なフォローアップの機会を設け、資質の向上に努めます。

市民後見人の見込量

	2021(R3)年度	2022(R4)年度	2023(R5)年度
市民後見人人数 (人)	9	9	9

④高齢者への虐待防止

今後も高齢者虐待の防止、早期発見・早期対応を図るため、研修やケース支援を通じ、関係機関との連携や介護保険サービス事業者等への周知を図ります。

また、警察や関係機関との連携により、困難化する虐待ケースへの対応や職員の専門性の向上に努めます。

(6) 災害・交通安全・防犯体制の充実

①防災対策の推進

要支援者台帳を関係者と共有し、災害発生時の避難支援や安否確認などに役立てていきます。

また、災害時、避難所において高齢者が不安なく避難所生活を送ることができるよう、余市町地域防災計画に基づき、関係部署と連携を図りながら避難所の環境整備に努めます。

②交通安全教育・啓発の推進

関係機関との連携のもと歩行者の多い道路に歩道等を整備するなど、安全な歩行ルートの整備に努めます。

また、高齢者を対象とした講話を地域で開催して交通安全への意識を高めるなど、事故防止に向けた取り組みを充実します。

③消費者被害などの防止の推進

消費生活センターや警察署等関係団体等と連携し、訪問販売や悪質商法に関する注意喚起や被害予防の啓発を行うとともに、消費者被害相談窓口等の周知徹底により、被害の早期解決、拡大防止を図ります。

（7）感染症対策の推進

①ガイドラインに沿った感染予防、感染拡大防止の対策の促進

新型コロナウイルス感染症をはじめ、感染症対策にあたっては、町民に対して「新しい生活様式」の日常への取り入れを啓発していきます。

また、医療や福祉、介護関係の事業所等に対しては、「感染拡大防止ガイドライン」など各種ガイドラインに沿った感染予防、感染拡大防止の対策を促進します。

第6章 介護保険事業の見込み

6-1 居宅サービスの見込量

(1) 介護予防給付

要支援認定者(要支援1~2)の利用を対象とした介護予防給付の見込量は次のとおりです。

介護予防給付の見込量

		2021 (R3)年度	2022 (R4)年度	2023 (R5)年度	2025 (R7)年度	2040 (R22)年度
介護予防 訪問入浴介護	回数 (回/月)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数 (人/月)	0	0	0	0	0
介護予防 訪問看護	回数 (回/月)	47.9	47.9	47.9	47.9	45.3
	人数 (人/月)	10	10	10	10	9
介護予防 訪問リハビリテーション	回数 (回/月)	16.6	16.6	16.6	16.6	16.6
	人数 (人/月)	2	2	2	2	2
介護予防 居宅療養管理指導	人数 (人/月)	3	3	3	3	3
介護予防 通所リハビリテーション	人数 (人/月)	29	29	29	29	26
介護予防 短期入所生活介護	日数 (日/月)	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2
	人数 (人/月)	2	2	2	2	2
介護予防 短期入所療養介護 (老健)	日数 (日/月)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数 (人/月)	0	0	0	0	0
介護予防 短期入所療養介護 (病院等)	日数 (日/月)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数 (人/月)	0	0	0	0	0
介護予防 短期入所療養介護 (介護医療院)	日数 (日/月)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数 (人/月)	0	0	0	0	0
介護予防 福祉用具貸与	人数 (人/月)	95	95	97	97	84
特定介護予防 福祉用具購入費	人数 (人/月)	3	3	3	3	3
介護予防 住宅改修費	人数 (人/月)	4	4	4	4	4
介護予防 特定施設入居者 生活介護	人数 (人/月)	5	5	5	5	4

		2021 (R3)年度	2022 (R4)年度	2023 (R5)年度	2025 (R7)年度	2040 (R22)年度
介護予防 認知症対応型通所介護※	回数 (回/月)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数 (人/月)	0	0	0	0	0
介護予防 小規模多機能型居宅介護※	人数 (人/月)	6	6	6	6	5
介護予防 認知症対応型共同生活介護※	人数 (人/月)	0	0	0	0	0
介護予防支援	人数 (人/月)	124	124	125	126	108

※地域密着型サービス

(2) 介護給付

要介護認定者(要介護1～5)の利用を対象とした介護給付の見込量は次のとおりです。

介護給付の見込量

		2021 (R3)年度	2022 (R4)年度	2023 (R5)年度	2025 (R7)年度	2040 (R22)年度
訪問介護	回数 (回/月)	2,865.5	2,871.3	2,904.0	2,918.6	2,846.0
	人数 (人/月)	326	327	330	332	320
訪問入浴介護	回数 (回/月)	17.1	17.1	17.1	17.1	11.4
	人数 (人/月)	6	6	6	6	4
訪問看護	回数 (回/月)	509.9	516.3	535.0	535.0	519.4
	人数 (人/月)	101	102	106	106	103
訪問リハビリテーション	回数 (回/月)	318.1	328.0	335.5	335.5	325.6
	人数 (人/月)	24	25	26	26	25
居宅療養管理指導	人数 (人/月)	40	40	40	40	37
通所介護	回数 (回/月)	1,616.6	1,636.1	1,649.9	1,663.7	1,590.6
	人数 (人/月)	238	241	243	245	234
通所リハビリテーション	回数 (回/月)	648.1	654.8	664.1	664.1	649.1
	人数 (人/月)	87	88	89	89	87
短期入所生活介護	日数 (日/月)	525.0	525.0	525.0	525.0	500.7
	人数 (人/月)	38	38	38	38	36
短期入所療養介護 (老健)	日数 (日/月)	36.2	36.2	36.2	36.2	36.2
	人数 (人/月)	8	8	8	8	8
短期入所療養介護 (病院等)	日数 (日/月)	293.5	293.5	293.5	293.5	293.5
	人数 (人/月)	13	13	13	13	13

		2021 (R3)年度	2022 (R4)年度	2023 (R5)年度	2025 (R7)年度	2040 (R22)年度
短期入所療養介護 (介護医療院)	日数 (日/月)	32.0	32.0	32.0	32.0	32.0
	人数 (人/月)	2	2	2	2	2
福祉用具貸与	人数 (人/月)	335	337	343	345	338
特定福祉用具購入費	人数 (人/月)	8	8	8	8	7
住宅改修費	人数 (人/月)	10	10	10	10	9
特定施設入居者 生活介護	人数 (人/月)	63	63	63	65	64
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護※	人数 (人/月)	11	11	11	11	11
夜間対応型訪問介護※	人数 (人/月)	0	0	0	0	0
地域密着型通所介護※	回数 (回/月)	1,007.4	1,015.5	1,042.3	1,042.3	997.5
	人数 (人/月)	116	117	120	120	115
認知症対応型 通所介護※	回数 (回/月)	27.0	27.0	27.0	27.0	27.0
	人数 (人/月)	5	5	5	5	5
小規模多機能型 居宅介護※	人数 (人/月)	19	19	19	20	20
認知症対応型 共同生活介護※	人数 (人/月)	103	105	106	106	106
地域密着型 特定施設入居者生活介護※	人数 (人/月)	0	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護※	人数 (人/月)	0	0	0	0	0
看護小規模多機能型 居宅介護※	人数 (人/月)	0	0	0	0	0
居宅介護支援	人数 (人/月)	597	600	607	613	596

※地域密着型サービス

6-2 施設サービスの見込量

重度の認知症や専門的な介護が必要な高齢者、家庭の事情等により、施設に入所する必要がある高齢者のために、施設サービスの充実に努めます。

施設サービスの見込量

		2021 (R3)年度	2022 (R4)年度	2023 (R5)年度	2025 (R7)年度	2040 (R22)年度
介護老人福祉施設	人数 (人/月)	120	120	120	122	126
介護老人保健施設	人数 (人/月)	98	98	98	101	102
介護医療院	人数 (人/月)	34	34	34	35	36
介護療養型医療施設	人数 (人/月)	1	1	1	—	—

6-3 地域密着型サービスの整備計画

第8期計画の期間中には新たな施設整備はありませんが、住み慣れた地域で十分なサービスが受けられるよう、既存のサービス提供体制の充実に努めます。

6-4 総給付費

(1) 介護予防給付費

(単位：千円)

	2021 (R3)年度	2022 (R4)年度	2023 (R5)年度	2025 (R7)年度	2040 (R22)年度
介護予防サービス					
介護予防訪問入浴介護	0	0	0	0	0
介護予防訪問看護	3,237	3,238	3,238	3,238	3,112
介護予防訪問リハビリテーション	629	630	630	630	630
介護予防居宅療養管理指導	205	205	205	205	205
介護予防通所リハビリテーション	13,256	13,264	13,264	13,264	11,883
介護予防短期入所生活介護	105	105	105	105	105
介護予防短期入所療養介護(老健)	0	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護(病院等)	0	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護(介護医療院)	0	0	0	0	0
介護予防福祉用具貸与	5,211	5,211	5,321	5,321	4,610
特定介護予防福祉用具購入費	1,114	1,114	1,114	1,114	1,114
介護予防住宅改修費	3,700	3,700	3,700	3,700	3,700
介護予防特定施設入居者生活介護	3,855	3,857	3,857	3,857	3,114
地域密着型介護予防サービス					
介護予防認知症対応型通所介護	0	0	0	0	0
介護予防小規模多機能型居宅介護	4,076	4,078	4,078	4,078	3,514
介護予防認知症対応型共同生活介護	0	0	0	0	0
介護予防支援	6,569	6,573	6,626	6,679	5,725
合計(介護予防給付費)	41,957	41,975	42,138	42,191	37,712

※端数処理により合計は一致しません

(2) 介護給付費

(単位：千円)

	2021 (R3)年度	2022 (R4)年度	2023 (R5)年度	2025 (R7)年度	2040 (R22)年度
居宅サービス					
訪問介護	105,174	105,428	106,747	107,265	104,793
訪問入浴介護	2,573	2,575	2,575	2,575	1,717
訪問看護	38,933	39,489	41,033	41,033	40,181
訪問リハビリテーション	10,918	11,270	11,526	11,526	11,180
居宅療養管理指導	5,039	5,041	5,041	5,041	4,621
通所介護	120,875	122,553	123,553	124,554	119,457
通所リハビリテーション	64,462	65,332	66,367	66,367	64,846

	2021 (R3)年度	2022 (R4)年度	2023 (R5)年度	2025 (R7)年度	2040 (R22)年度
短期入所生活介護	53,095	53,125	53,125	53,125	50,933
短期入所療養介護(老健)	5,220	5,223	5,223	5,223	5,223
短期入所療養介護(病院等)	33,688	33,707	33,707	33,707	33,707
短期入所療養介護(介護医療院)	4,583	4,586	4,586	4,586	4,586
福祉用具貸与	43,688	43,984	44,921	45,104	45,118
特定福祉用具購入費	3,516	3,516	3,516	3,516	3,062
住宅改修費	5,859	5,859	5,859	5,859	5,337
特定施設入居者生活介護	143,945	144,025	144,025	148,807	147,279
地域密着型サービス					
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	15,387	15,396	15,396	15,396	15,396
夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	0
地域密着型通所介護	94,583	95,297	97,808	97,808	94,101
認知症対応型通所介護	1,882	1,883	1,883	1,883	1,883
小規模多機能型居宅介護	37,733	37,754	37,754	39,181	39,181
認知症対応型共同生活介護	322,572	329,128	332,189	332,189	332,526
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	0	0	0
看護小規模多機能型居宅介護	0	0	0	0	0
施設サービス					
介護老人福祉施設	365,625	365,828	365,828	372,067	384,916
介護老人保健施設	326,916	327,097	327,097	336,945	341,600
介護医療院	156,417	156,504	156,504	161,071	165,638
介護療養型医療施設	5,166	5,169	5,169	—	—
居宅介護支援	105,390	106,025	107,303	108,313	105,666
合計(介護給付費)	2,073,239	2,085,794	2,098,735	2,123,141	2,122,947

※端数処理により合計は一致しません

(3) 総給付費

(単位:千円)

	2021 (R3)年度	2022 (R4)年度	2023 (R5)年度	2025 (R7)年度	2040 (R22)年度
総給付費	2,115,196	2,127,769	2,140,873	2,165,332	2,160,659
介護予防給付費	41,957	41,975	42,138	42,191	37,712
介護給付費	2,073,239	2,085,794	2,098,735	2,123,141	2,122,947

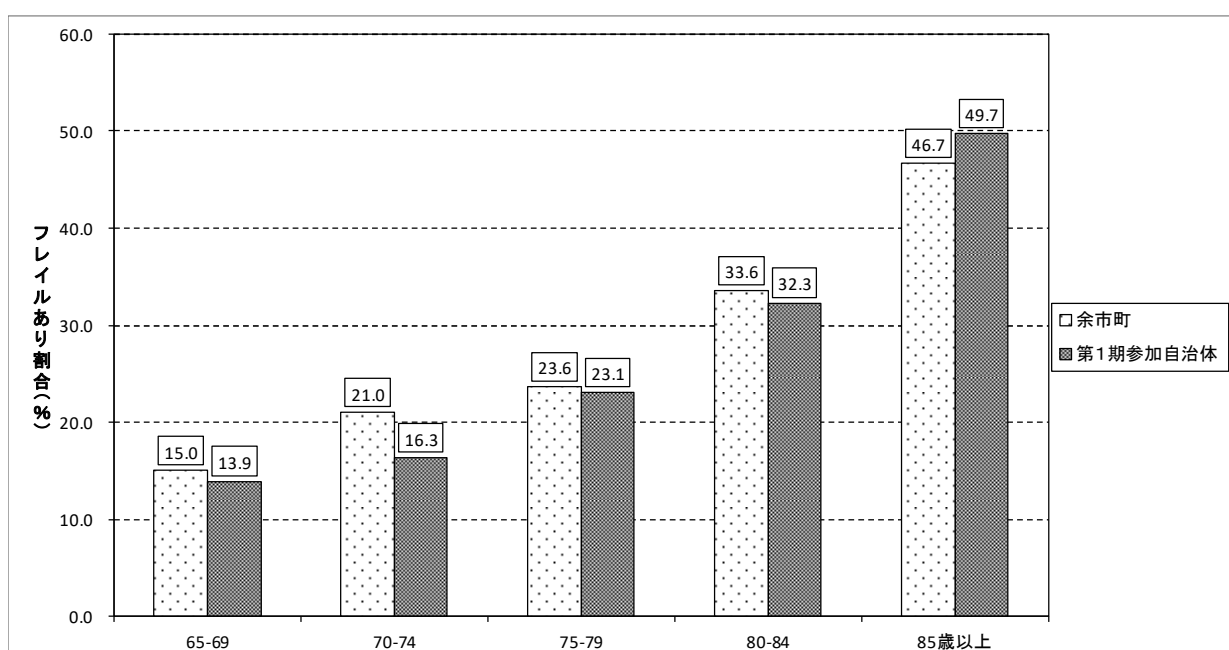
参考資料

1 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査（健康とくらしの調査）の結果概要

（1）要介護リスク・就労・社会参加・社会的ネットワーク

① 要介護リスク：フレイルあり割合

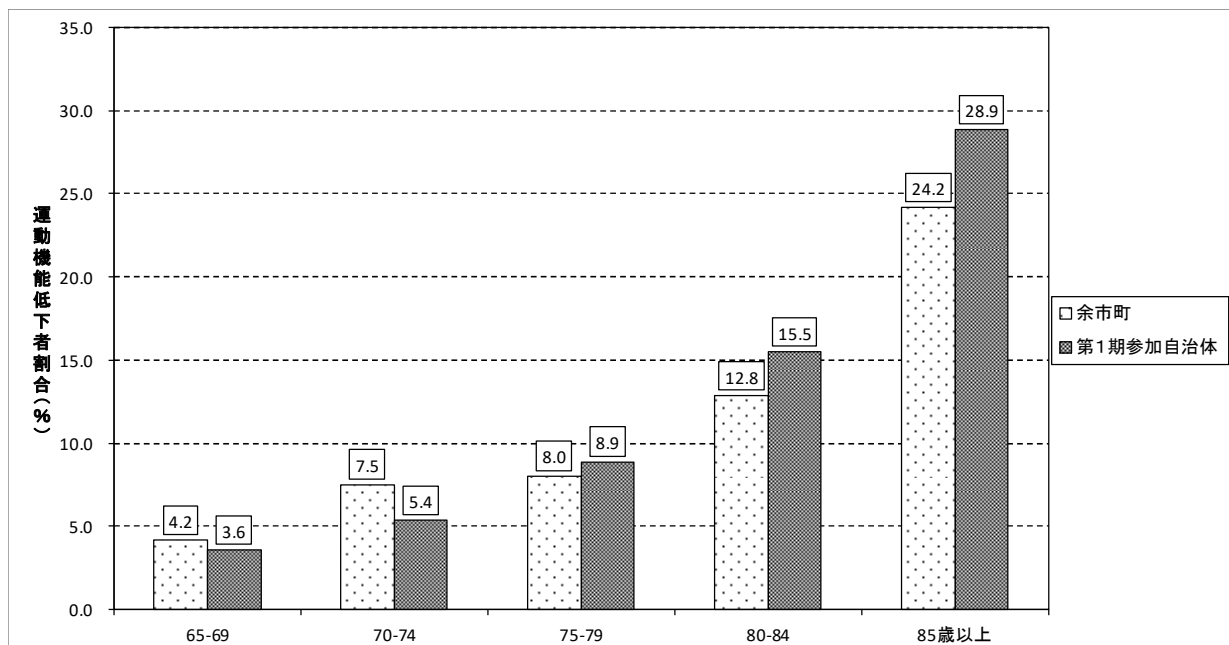
余市町と第1期参加自治体を比較してみると「フレイルあり割合」は「65-69歳」、「80-84歳」でやや高く、「70-74歳」でとても高い。「85歳以上」で低くなっている。



介護予防ニーズ： フレイルあり割合		65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上	全体
余市町	人数	119	170	144	170	112	715
	%	15.0	21.0	23.6	33.6	46.7	24.2
	サンプル数	794	811	609	506	240	2,960
第1期参加自治体	人数	2,775	3,701	4,635	4,413	4,349	19,873
	%	13.9	16.3	23.1	32.3	49.7	23.4
	サンプル数	19,937	22,650	20,070	13,653	8,743	85,053

②要介護リスク：運動機能低下者割合

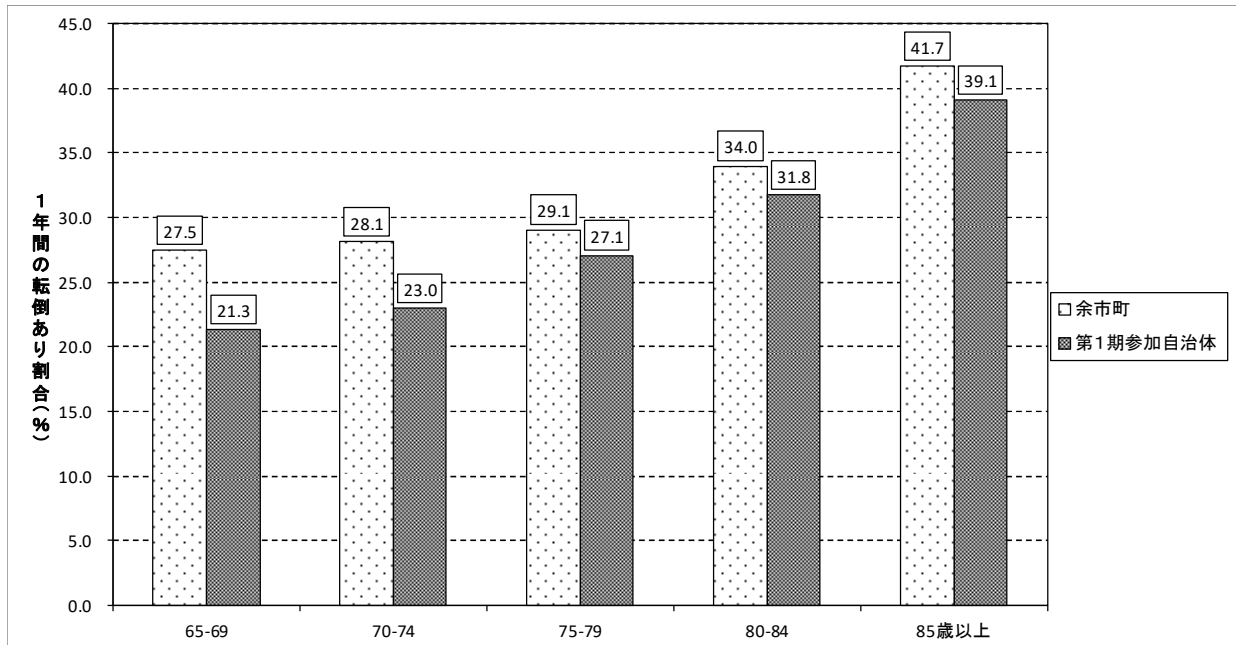
余市町と第1期参加自治体を比較してみると「運動機能低下者割合」は「70～74歳」で高い。「80～84歳」で低く、「85歳以上」でとても低くなっている。



介護予防ニーズ： 運動機能低下者割合		65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上	全体
余市町	人数	33	61	49	65	58	266
	%	4.2	7.5	8.0	12.8	24.2	9.0
	サンプル数	794	811	609	506	240	2,960
第1期参加自治体	人数	711	1,214	1,787	2,115	2,523	8,350
	%	3.6	5.4	8.9	15.5	28.9	9.8
	サンプル数	19,937	22,650	20,070	13,653	8,743	85,053

③要介護リスク：1年間の転倒あり割合

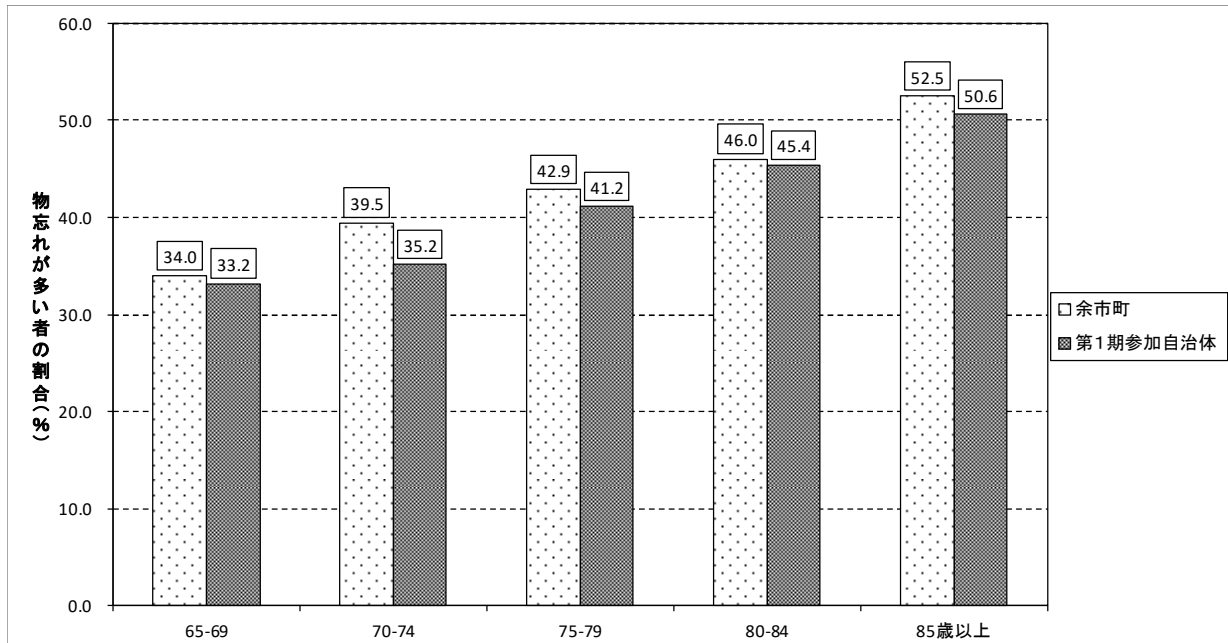
余市町と第1期参加自治体を比較してみると「1年間の転倒あり割合」は「80-84歳」、「85歳以上」でやや高く、「70-74歳」で高く、「65-69歳」でとても高くなっている。



介護予防ニーズ： 1年間の転倒あり割合		65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上	全体
余市町	人数	218	228	177	172	100	895
	%	27.5	28.1	29.1	34.0	41.7	30.2
	サンプル数	794	811	609	506	240	2,960
第1期参加自治体	人数	4,256	5,214	5,438	4,335	3,419	22,662
	%	21.3	23.0	27.1	31.8	39.1	26.6
	サンプル数	19,937	22,650	20,070	13,653	8,743	85,053

④要介護リスク：物忘れが多い者の割合

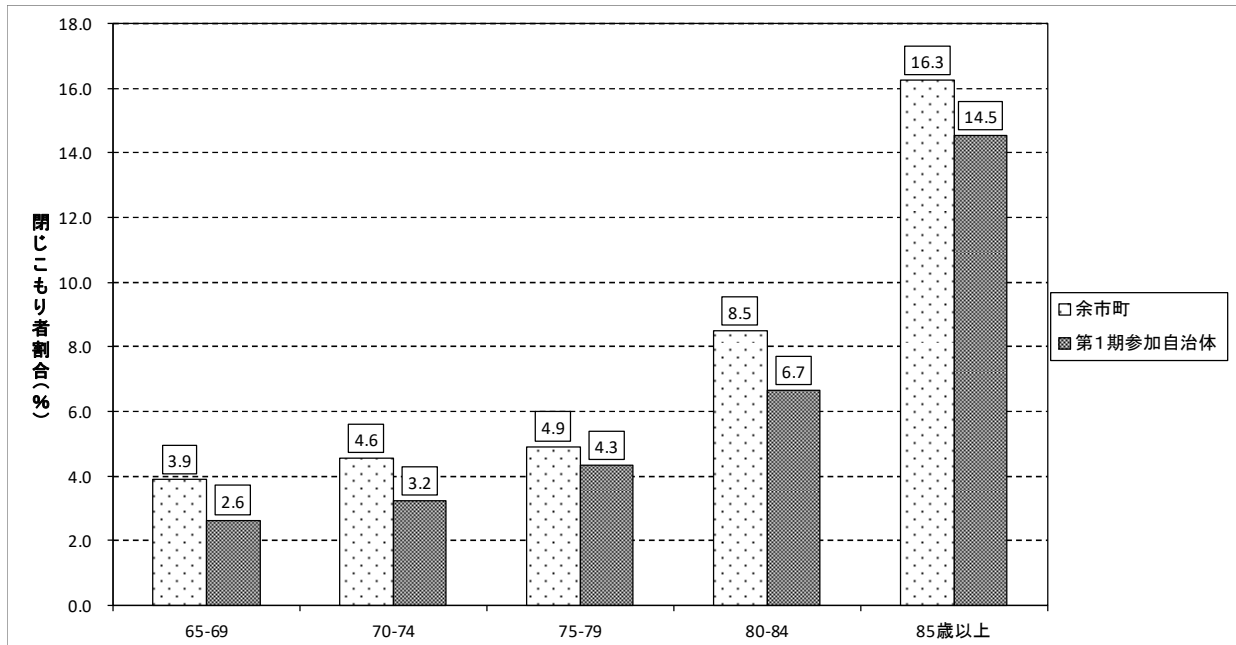
余市町と第1期参加自治体を比較してみると「物忘れが多い者の割合」は「75-79歳」、「85歳以上」でやや高く、「70-74歳」でとても高くなっている。



介護予防ニーズ： 物忘れが多い者の割合		65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上	全体
余市町	人数	270	320	261	233	126	1,210
	%	34.0	39.5	42.9	46.0	52.5	40.9
	サンプル数	794	811	609	506	240	2,960
第1期参加自治体	人数	6,622	7,968	8,261	6,202	4,427	33,480
	%	33.2	35.2	41.2	45.4	50.6	39.4
	サンプル数	19,937	22,650	20,070	13,653	8,743	85,053

⑤要介護リスク：閉じこもり者割合

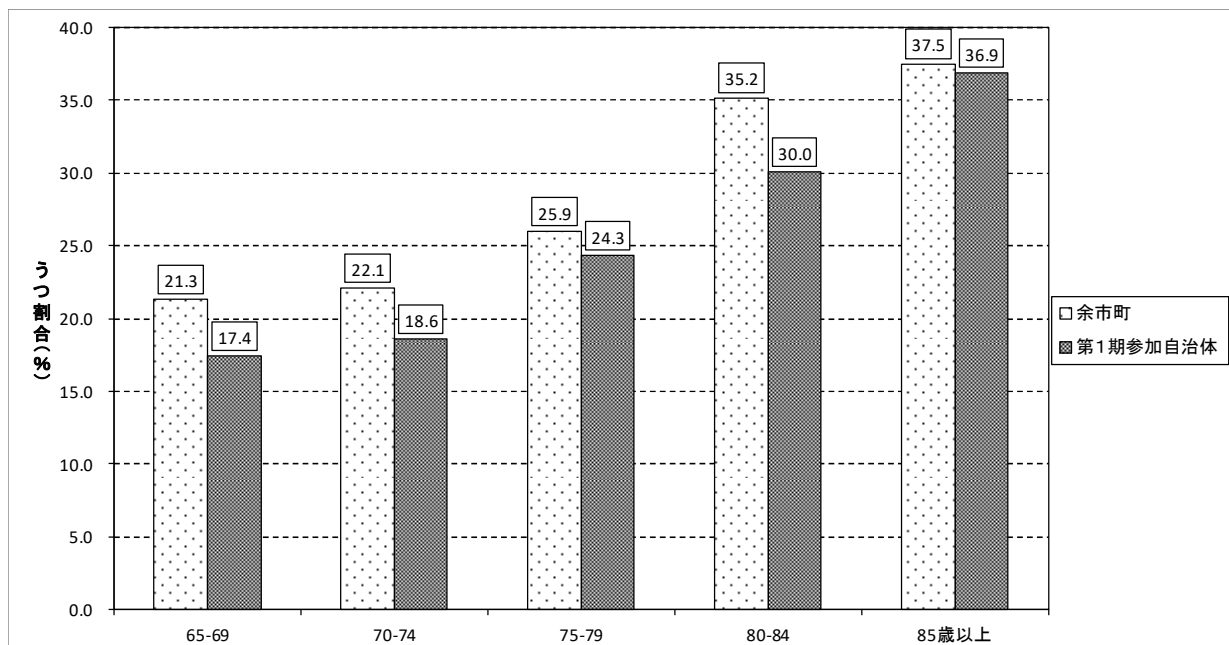
余市町と第1期参加自治体を比較してみると「閉じこもり者割合」は「65-69歳」、「70-74歳」、「80-84歳」、「85歳以上」でやや高くなっている。



介護予防ニーズ： 閉じこもり者割合		65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上	全体
余市町	人数	31	37	30	43	39	180
	%	3.9	4.6	4.9	8.5	16.3	6.1
	サンプル数	794	811	609	506	240	2,960
第1期参加自治体	人数	528	733	871	908	1,270	4,310
	%	2.6	3.2	4.3	6.7	14.5	5.1
	サンプル数	19,937	22,650	20,070	13,653	8,743	85,053

⑥要介護リスク：うつ割合

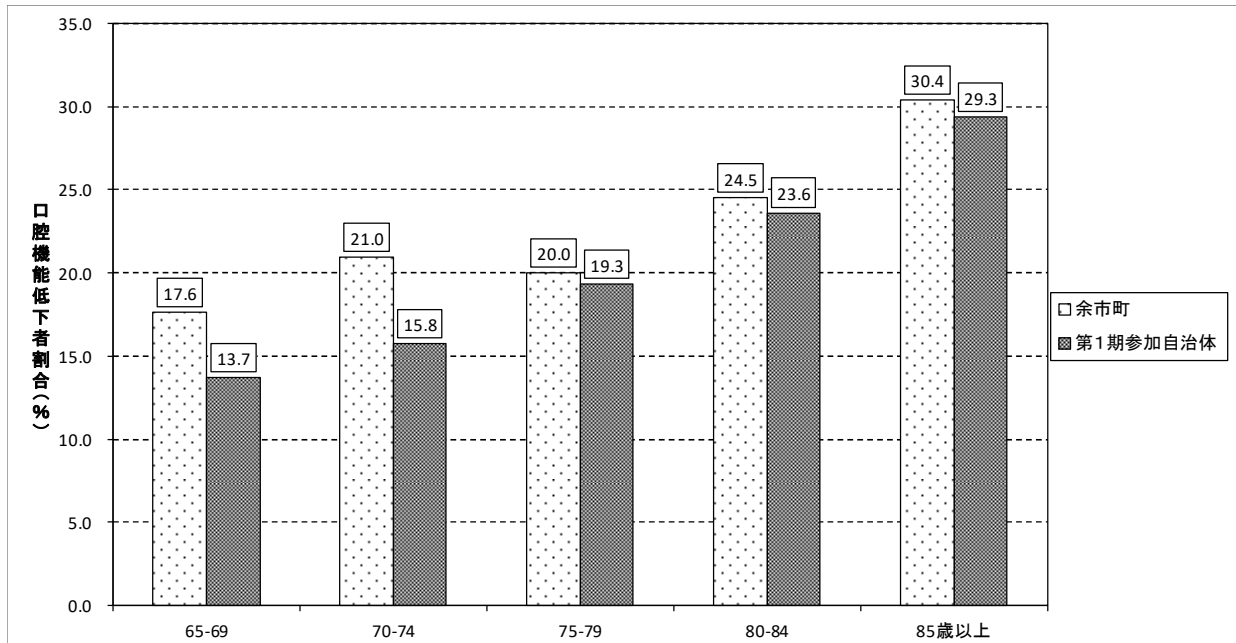
余市町と第1期参加自治体を比較してみると「うつ割合」は「75-79歳」でやや高く、「65-69歳」、「70-74歳」で高く、「80-84歳」でとても高くなっている。



介護予防ニーズ： うつ割合		65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上	全体
余市町	人数	169	179	158	178	90	774
	%	21.3	22.1	25.9	35.2	37.5	26.1
	サンプル数	794	811	609	506	240	2,960
第1期参加自治体	人数	3,471	4,205	4,874	4,101	3,222	19,873
	%	17.4	18.6	24.3	30.0	36.9	23.4
	サンプル数	19,937	22,650	20,070	13,653	8,743	85,053

⑦要介護リスク：口腔機能低下者割合

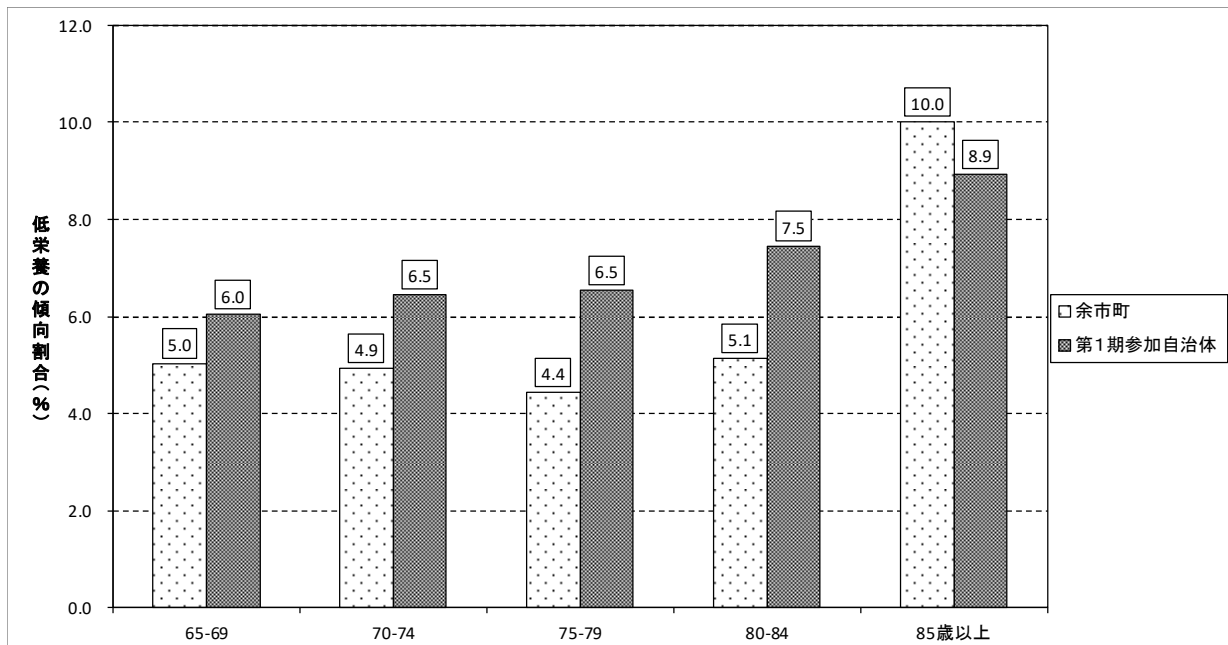
余市町と第1期参加自治体を比較してみると「口腔機能低下者割合」は「85歳以上」でやや高く、「65-69歳」で高く、「70-74歳」でとても高くなっている。



介護予防ニーズ： 口腔機能低下者割合		65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上	全体
余市町	人数	140	170	122	124	73	629
	%	17.6	21.0	20.0	24.5	30.4	21.3
	サンプル数	794	811	609	506	240	2,960
第1期参加自治体	人数	2,734	3,571	3,881	3,224	2,566	15,976
	%	13.7	15.8	19.3	23.6	29.3	18.8
	サンプル数	19,937	22,650	20,070	13,653	8,743	85,053

⑧要介護リスク：低栄養の傾向割合

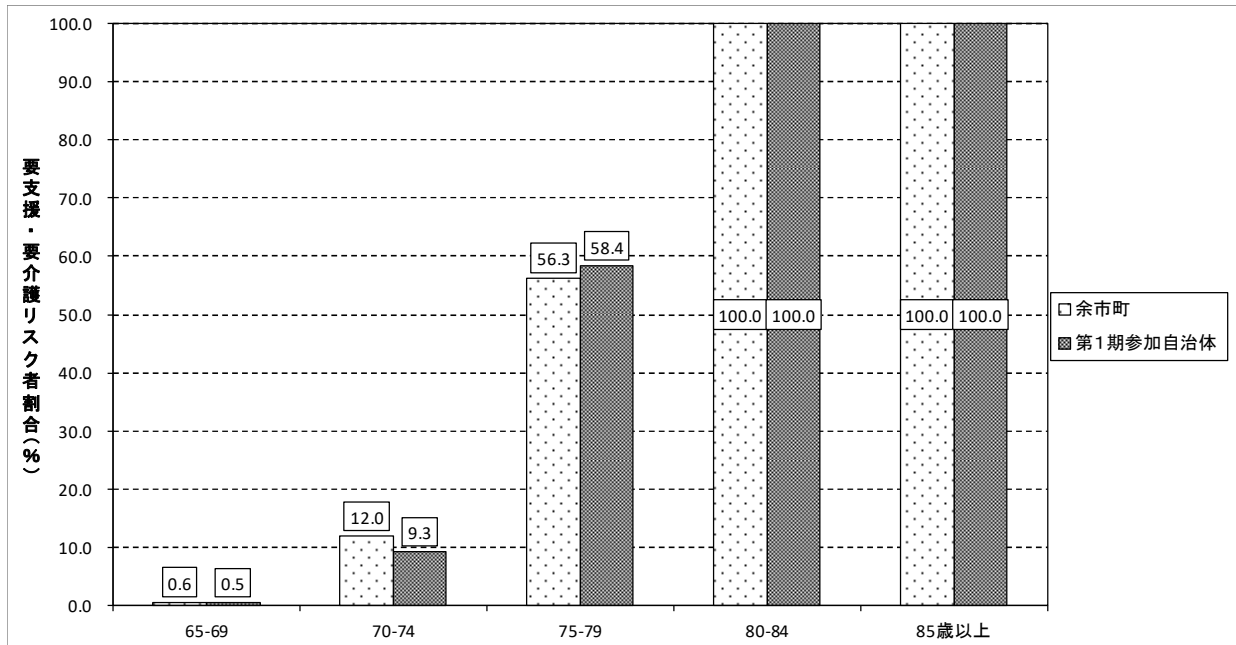
余市町と第1期参加自治体を比較してみると「低栄養の傾向割合」は「85歳以上」で高い。「65-69歳」でやや低く、「70-74歳」で低く、「75-79歳」、「80-84歳」でとても低くなっている。



介護予防ニーズ：低栄養の傾向割合		65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上	全体
余市町	人数	40	40	27	26	24	157
	%	5.0	4.9	4.4	5.1	10.0	5.3
	サンプル数	794	811	609	506	240	2,960
第1期参加自治体	人数	1,203	1,463	1,312	1,018	781	5,777
	%	6.0	6.5	6.5	7.5	8.9	6.8
	サンプル数	19,937	22,650	20,070	13,653	8,743	85,053

⑨要介護リスク：要支援・要介護リスク者割合

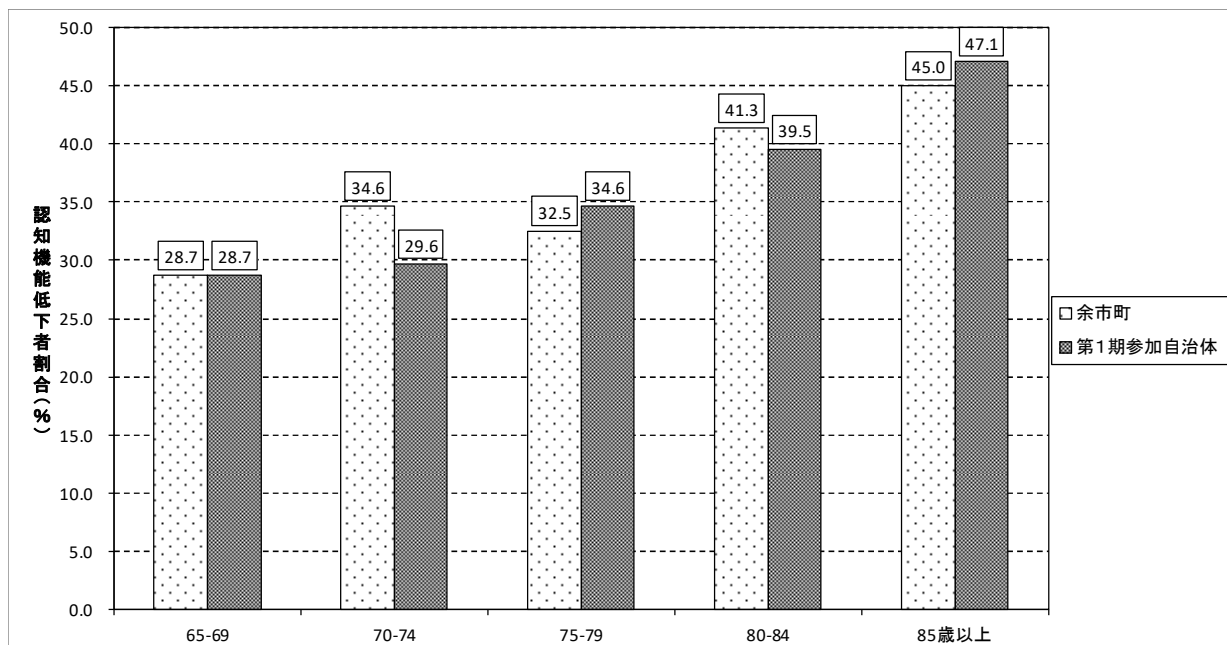
余市町と第1期参加自治体を比較してみると「要支援・要介護リスク者割合」は「70-74歳」でやや高い。「75-79歳」でやや低くなっている。



介護予防ニーズ： 要支援・要介護リスク者割合		65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上	全体
余市町	人数	5	97	343	506	240	1,191
	%	0.6	12.0	56.3	100.0	100.0	40.2
	サンプル数	794	811	609	506	240	2,960
第1期参加自治体	人数	100	2,112	11,713	13,653	8,743	36,321
	%	0.5	9.3	58.4	100.0	100.0	42.7
	サンプル数	19,937	22,650	20,070	13,653	8,743	85,053

⑩要介護リスク：認知機能低下者割合

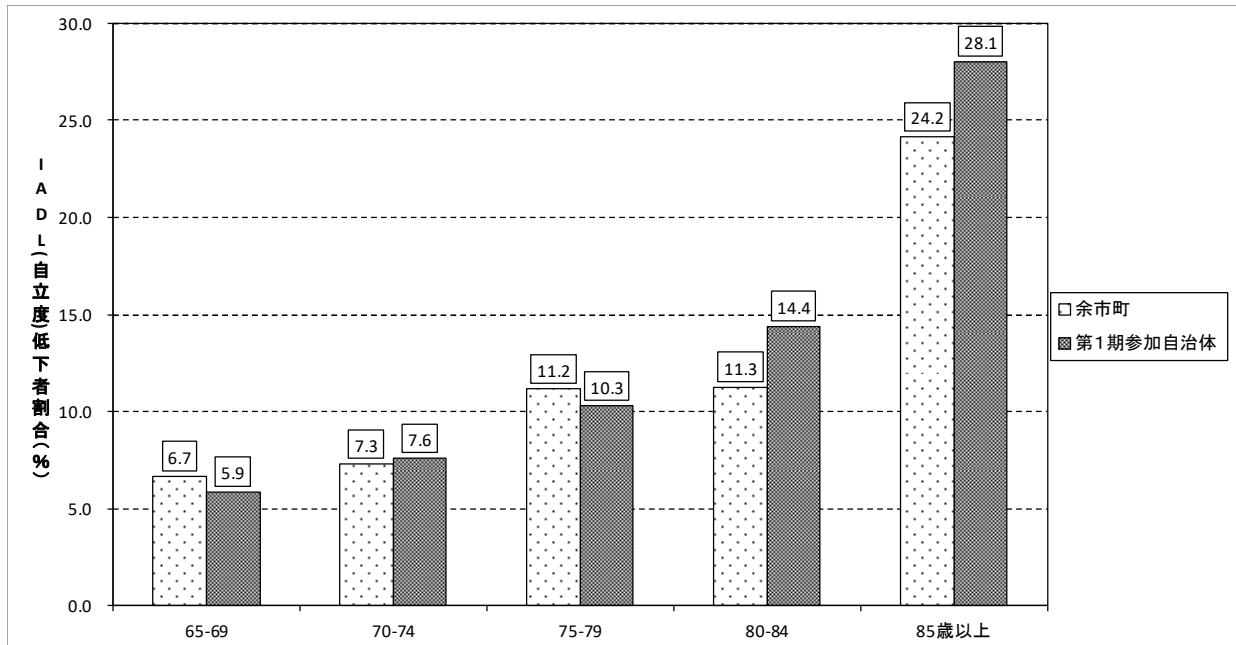
余市町と第1期参加自治体を比較してみると「認知機能低下者割合」は「80-84歳」でやや高く、「70-74歳」でとても高い。「75-79歳」、「85歳以上」で低くなっている。



介護予防ニーズ： 認知機能低下者割合		65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上	全体
余市町	人数	228	281	198	209	108	1,024
	%	28.7	34.6	32.5	41.3	45.0	34.6
	サンプル数	794	811	609	506	240	2,960
第1期参加自治体	人数	5,719	6,715	6,954	5,399	4,114	28,901
	%	28.7	29.6	34.6	39.5	47.1	34.0
	サンプル数	19,937	22,650	20,070	13,653	8,743	85,053

⑪ 要介護リスク：IADL(自立度)低下者割合

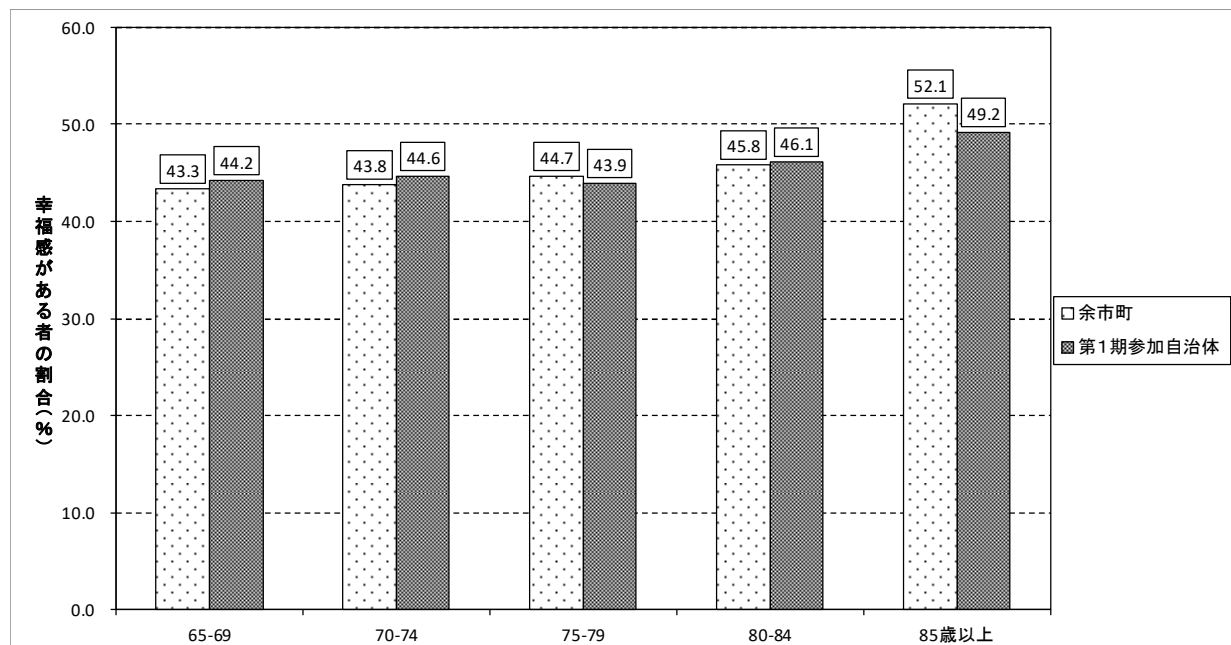
余市町と第1期参加自治体を比較してみると「IADL(自立度)低下者割合」は「80-84歳」、「85歳以上」で低くなっている。



介護予防ニーズ： IADL(自立度)低下者割合		65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上	全体
余市町	人数	53	59	68	57	58	295
	%	6.7	7.3	11.2	11.3	24.2	10.0
	サンプル数	794	811	609	506	240	2,960
第1期参加自治体	人数	1,172	1,714	2,065	1,967	2,453	9,371
	%	5.9	7.6	10.3	14.4	28.1	11.0
	サンプル数	19,937	22,650	20,070	13,653	8,743	85,053

⑫要介護リスク：幸福感がある者の割合

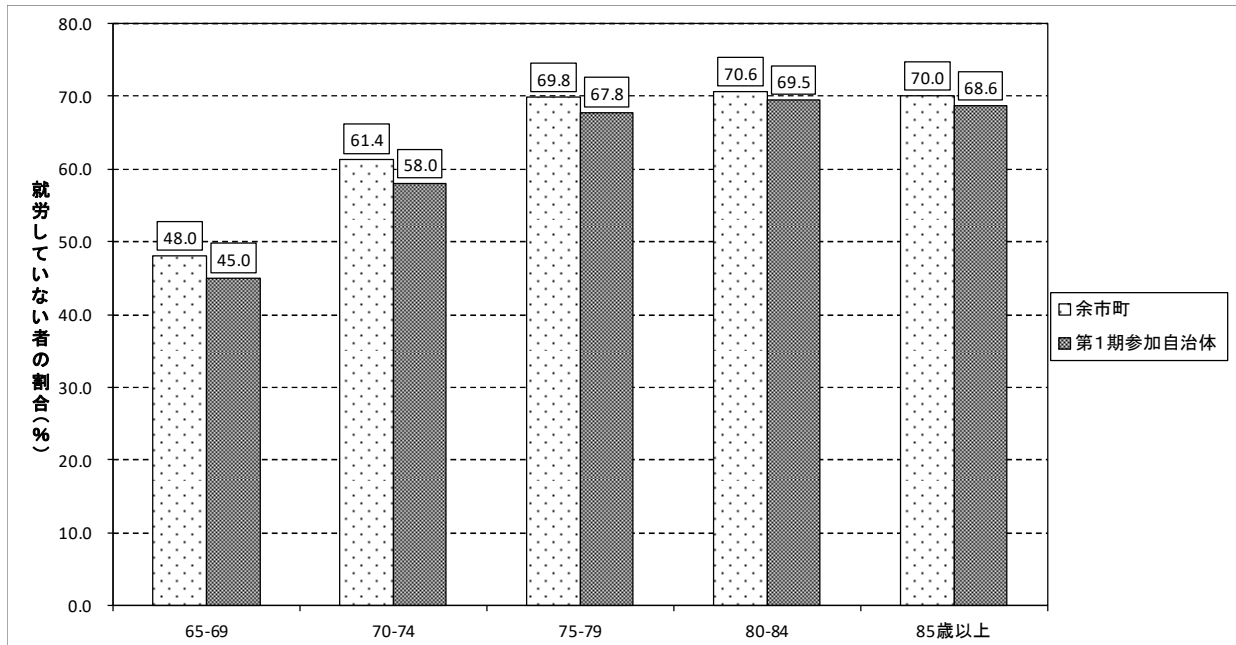
余市町と第1期参加自治体を比較してみると「幸福感がある者の割合」は「85歳以上」でやや高くなっている。



介護予防ニーズ： 幸福感がある者の割合		65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上	全体
余市町	人数	344	355	272	232	125	1,328
	%	43.3	43.8	44.7	45.8	52.1	44.9
	サンプル数	794	811	609	506	240	2,960
第1期参加自治体	人数	8,810	10,105	8,817	6,298	4,301	38,331
	%	44.2	44.6	43.9	46.1	49.2	45.1
	サンプル数	19,937	22,650	20,070	13,653	8,743	85,053

⑬就労：就労していない者の割合

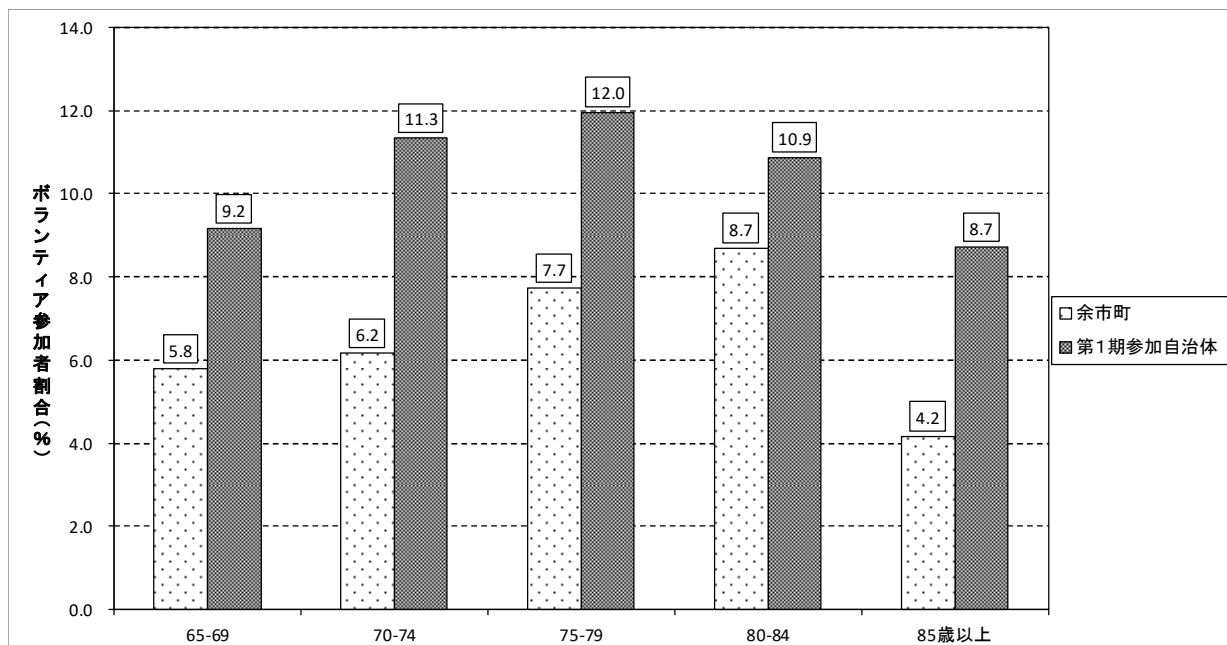
余市町と第1期参加自治体を比較してみると「就労していない者の割合」は「65-69歳」、「70-74歳」でやや高くなっている。



介護予防ニーズ： 就労していない者の割合		65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上	全体
余市町	人数	381	498	425	357	168	1,829
	%	48.0	61.4	69.8	70.6	70.0	61.8
	サンプル数	794	811	609	506	240	2,960
第1期参加自治体	人数	8,975	13,134	13,608	9,485	6,002	51,204
	%	45.0	58.0	67.8	69.5	68.6	60.2
	サンプル数	19,937	22,650	20,070	13,653	8,743	85,053

⑭ 社会参加：ボランティア参加者割合

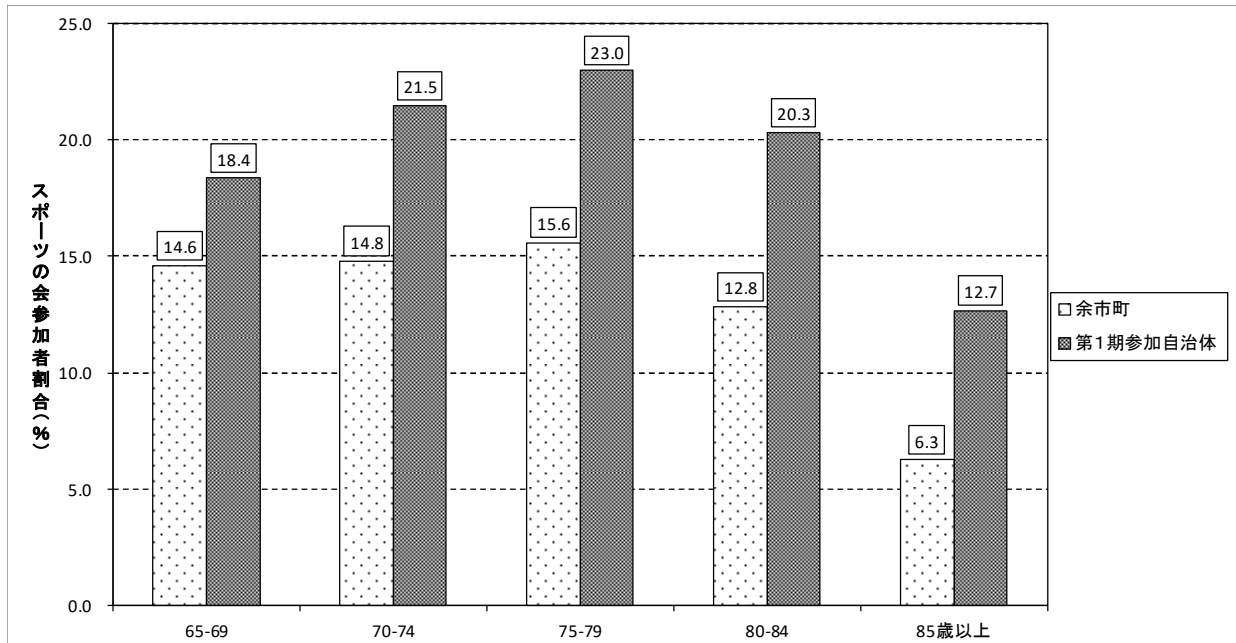
余市町と第1期参加自治体を比較してみると「ボランティア参加者割合」はすべての年齢で低く、特に「70～74歳」、「75～79歳」、「85歳以上」ではとても低くなっている。



介護予防ニーズ： ボランティア参加者割合		65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上	全体
余市町	人数	46	50	47	44	10	197
	%	5.8	6.2	7.7	8.7	4.2	6.7
	サンプル数	794	811	609	506	240	2,960
第1期参加自治体	人数	1,825	2,570	2,402	1,485	762	9,044
	%	9.2	11.3	12.0	10.9	8.7	10.6
	サンプル数	19,937	22,650	20,070	13,653	8,743	85,053

⑮社会参加：スポーツの会参加者割合

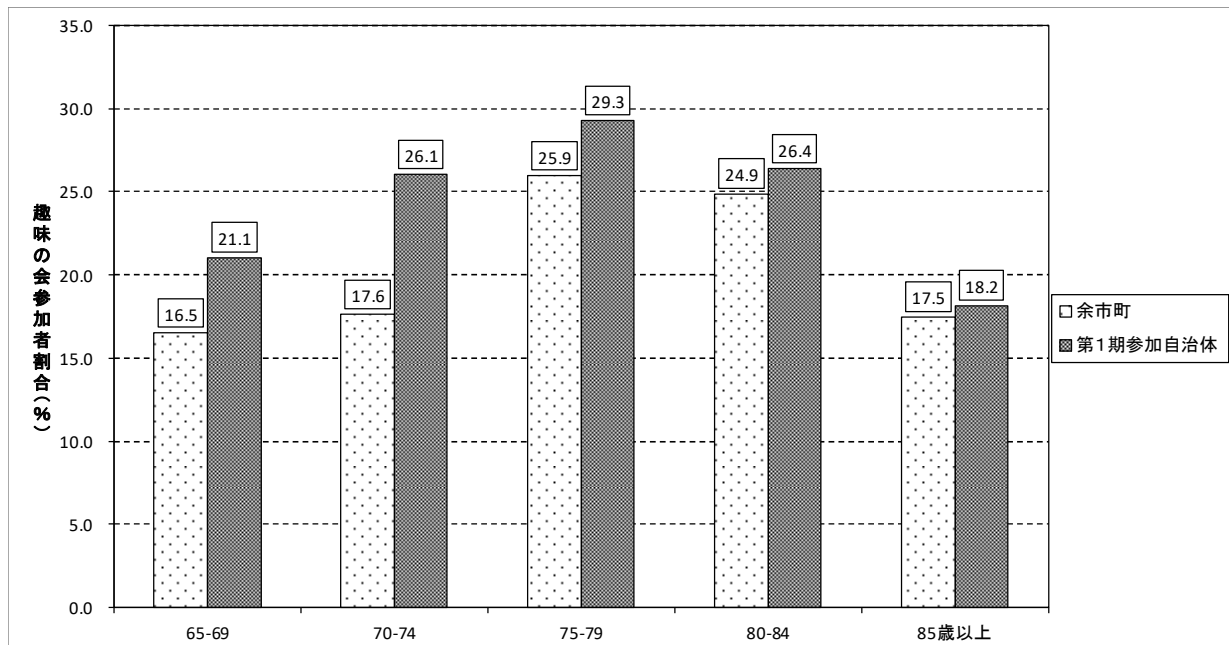
余市町と第1期参加自治体を比較してみると「スポーツの会参加者割合」は「65-69歳」でやや低く、「70-74歳」から「85歳以上」でとても低くなっている。



介護予防ニーズ： スポーツの会参加者割合		65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上	全体
余市町	人数	116	120	95	65	15	411
	%	14.6	14.8	15.6	12.8	6.3	13.9
	サンプル数	794	811	609	506	240	2,960
第1期参加自治体	人数	3,663	4,865	4,608	2,774	1,109	17,019
	%	18.4	21.5	23.0	20.3	12.7	20.0
	サンプル数	19,937	22,650	20,070	13,653	8,743	85,053

⑯ 社会参加：趣味の会参加者割合

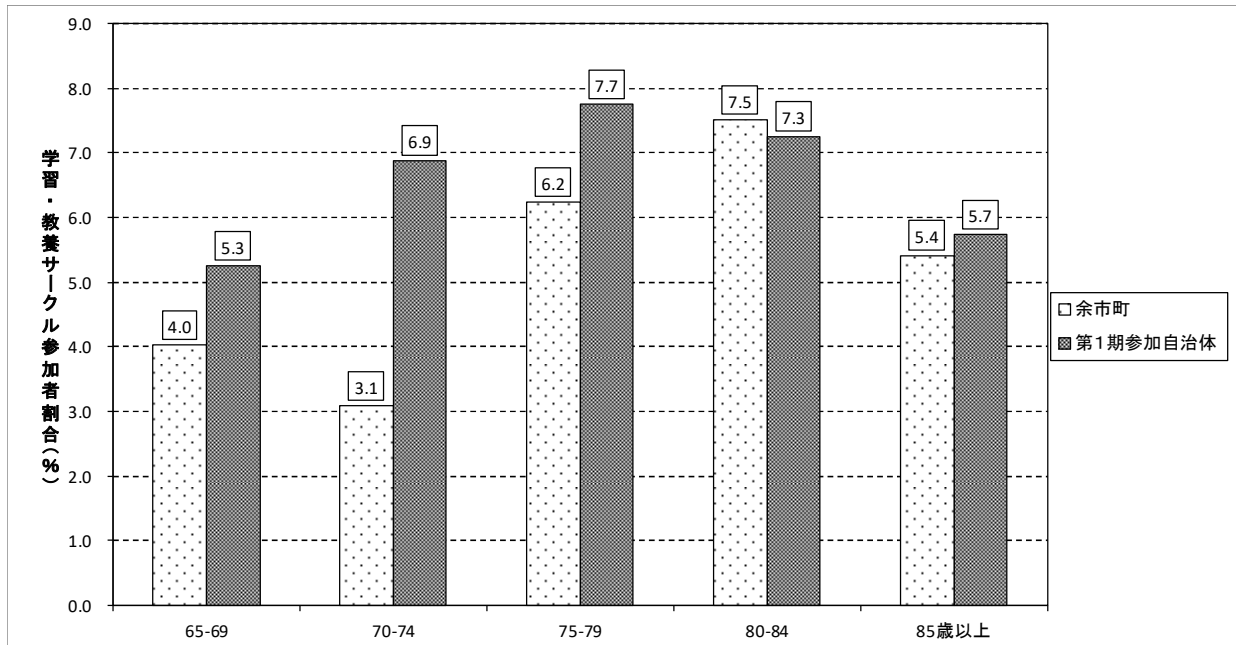
余市町と第1期参加自治体を比較してみると「趣味の会参加者割合」は「75-79歳」でやや低く、「65-69歳」で低く、「70-74歳」でとても低くなっている。



介護予防ニーズ： 趣味の会参加者割合		65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上	全体
余市町	人数	131	143	158	126	42	600
	%	16.5	17.6	25.9	24.9	17.5	20.3
	サンプル数	794	811	609	506	240	2,960
第1期参加自治体	人数	4,199	5,902	5,877	3,601	1,589	21,168
	%	21.1	26.1	29.3	26.4	18.2	24.9
	サンプル数	19,937	22,650	20,070	13,653	8,743	85,053

⑰社会参加：学習・教養サークル参加者割合

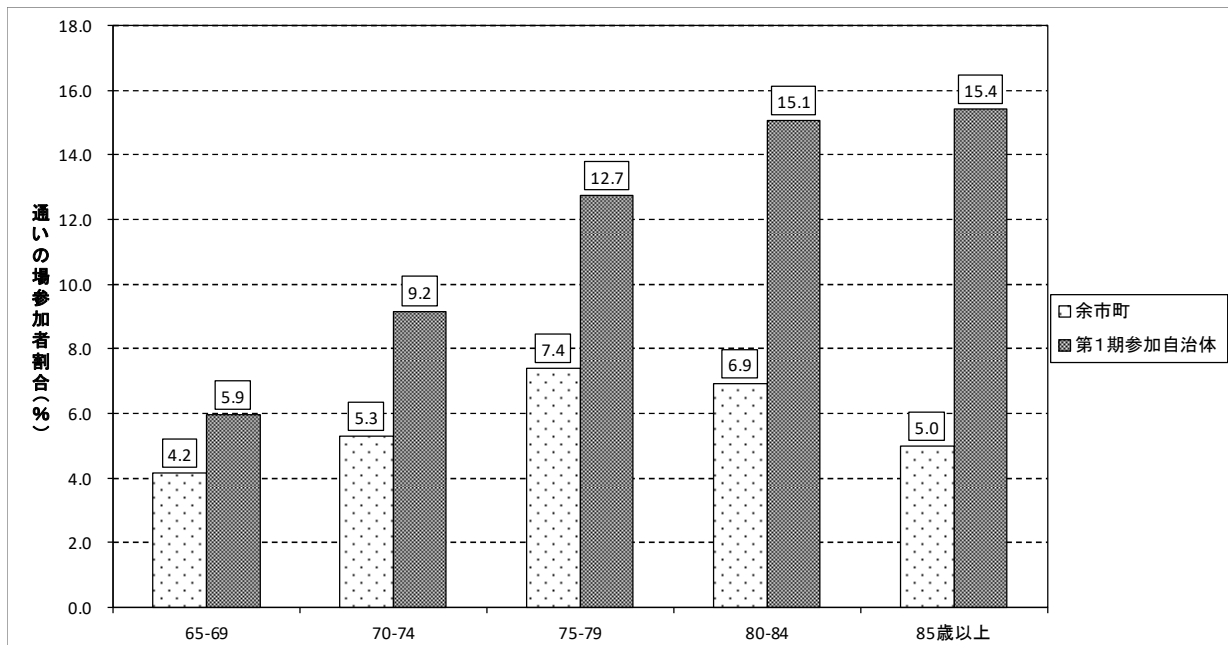
余市町と第1期参加自治体を比較してみると「学習・教養サークル参加者割合」は「65-69歳」から「75-79歳」で低く、特に「70-74歳」ではとても低くなっている。



介護予防ニーズ： 学習・教養サークル参加者割合		65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上	全体
余市町	人数	32	25	38	38	13	146
	%	4.0	3.1	6.2	7.5	5.4	4.9
	サンプル数	794	811	609	506	240	2,960
第1期参加自治体	人数	1,047	1,559	1,554	991	502	5,653
	%	5.3	6.9	7.7	7.3	5.7	6.6
	サンプル数	19,937	22,650	20,070	13,653	8,743	85,053

⑱ 社会参加：通いの場参加者割合

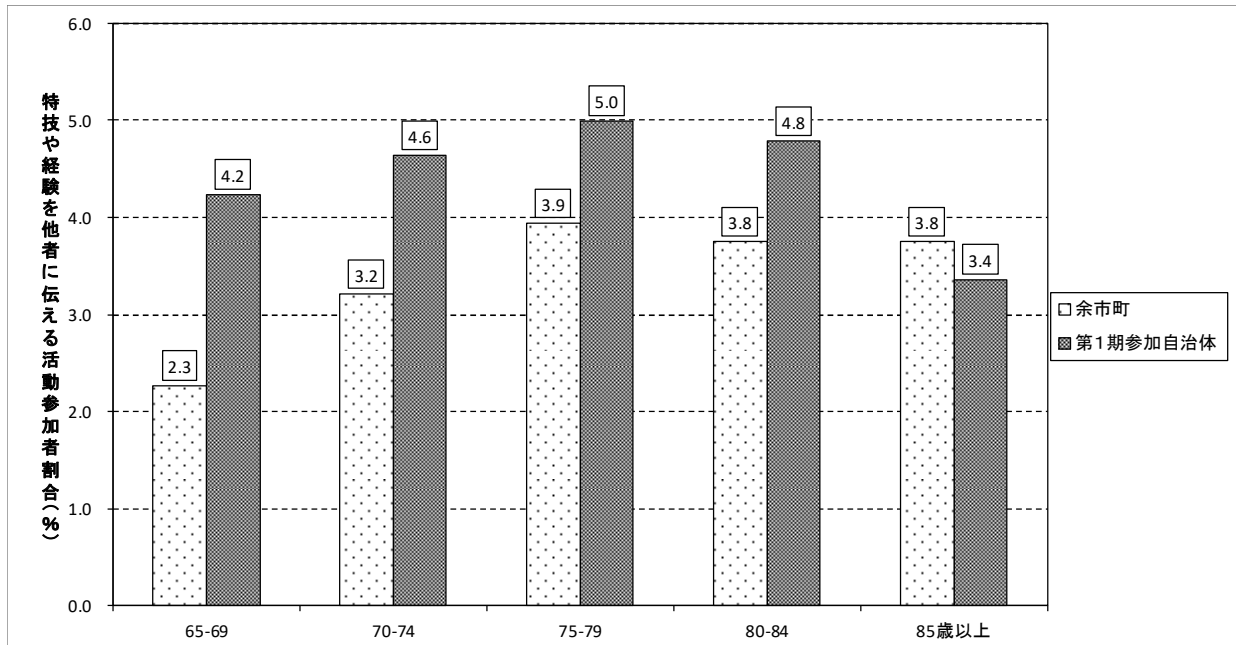
余市町と第1期参加自治体を比較してみると「通いの場参加者割合」は「70-74歳」でやや低く、「75-79歳」で低く、「80-84歳」、「85歳以上」でとても低くなっている。



介護予防ニーズ： 通いの場参加者割合		65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上	全体
余市町	人数	33	43	45	35	12	168
	%	4.2	5.3	7.4	6.9	5.0	5.7
	サンプル数	794	811	609	506	240	2,960
第1期参加自治体	人数	1,184	2,076	2,554	2,056	1,346	9,216
	%	5.9	9.2	12.7	15.1	15.4	10.8
	サンプル数	19,937	22,650	20,070	13,653	8,743	85,053

⑱ 社会参加：特技や経験を他者に伝える活動参加者割合

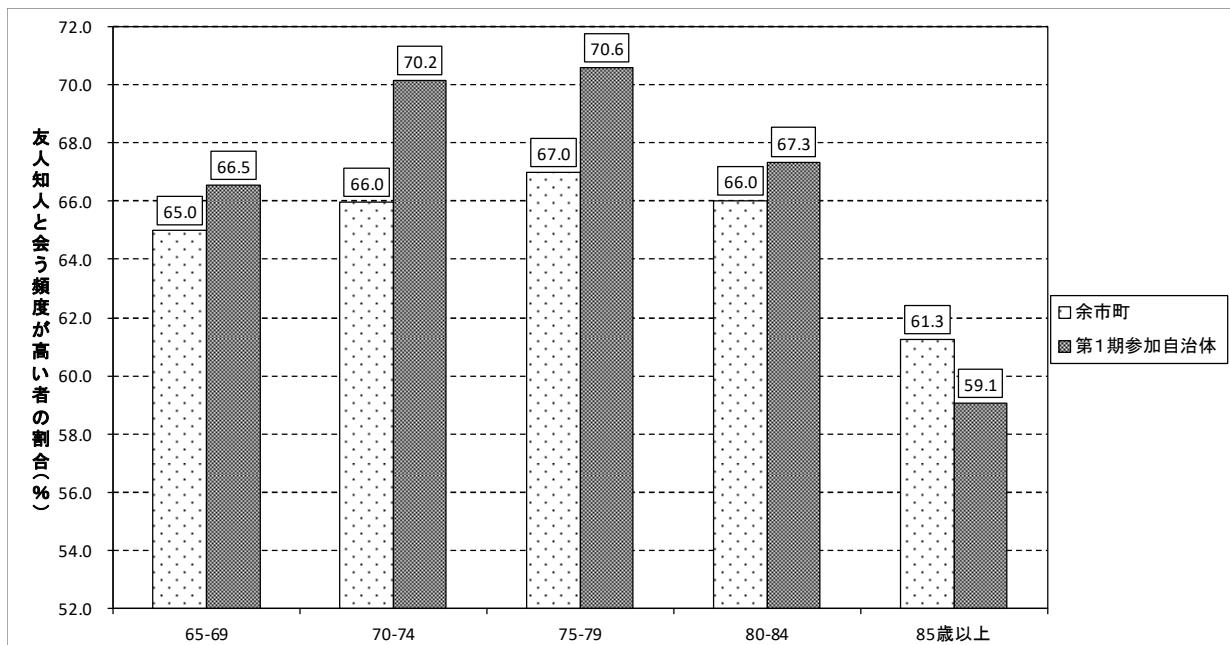
余市町と第1期参加自治体を比較してみると「特技や経験を他者に伝える活動参加者割合」は「65-69歳」から「80-84歳」で低くなっている。



介護予防ニーズ： 特技や経験を他者に伝える活動参加者割合		65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上	全体
余市町	人数	18	26	24	19	9	96
	%	2.3	3.2	3.9	3.8	3.8	3.2
	サンプル数	794	811	609	506	240	2,960
第1期参加自治体	人数	845	1,050	1,003	653	294	3,845
	%	4.2	4.6	5.0	4.8	3.4	4.5
	サンプル数	19,937	22,650	20,070	13,653	8,743	85,053

⑳ 社会的ネットワーク：友人知人と会う頻度が高い者の割合

余市町と第1期参加自治体を比較してみると「友人知人と会う頻度が高い者の割合」は「85歳以上」で高い。「65-69歳」、「80-84歳」でやや低く、「75-79歳」で低く、「70-74歳」でとても低くなっている。



介護予防ニーズ： 友人知人と会う頻度が高い者の割合		65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上	全体
余市町	人数	516	535	408	334	147	1,940
	%	65.0	66.0	67.0	66.0	61.3	65.5
	サンプル数	794	811	609	506	240	2,960
第1期参加自治体	人数	13,264	15,891	14,167	9,194	5,163	57,679
	%	66.5	70.2	70.6	67.3	59.1	67.8
	サンプル数	19,937	22,650	20,070	13,653	8,743	85,053

(2) 保険者独自項目の調査結果

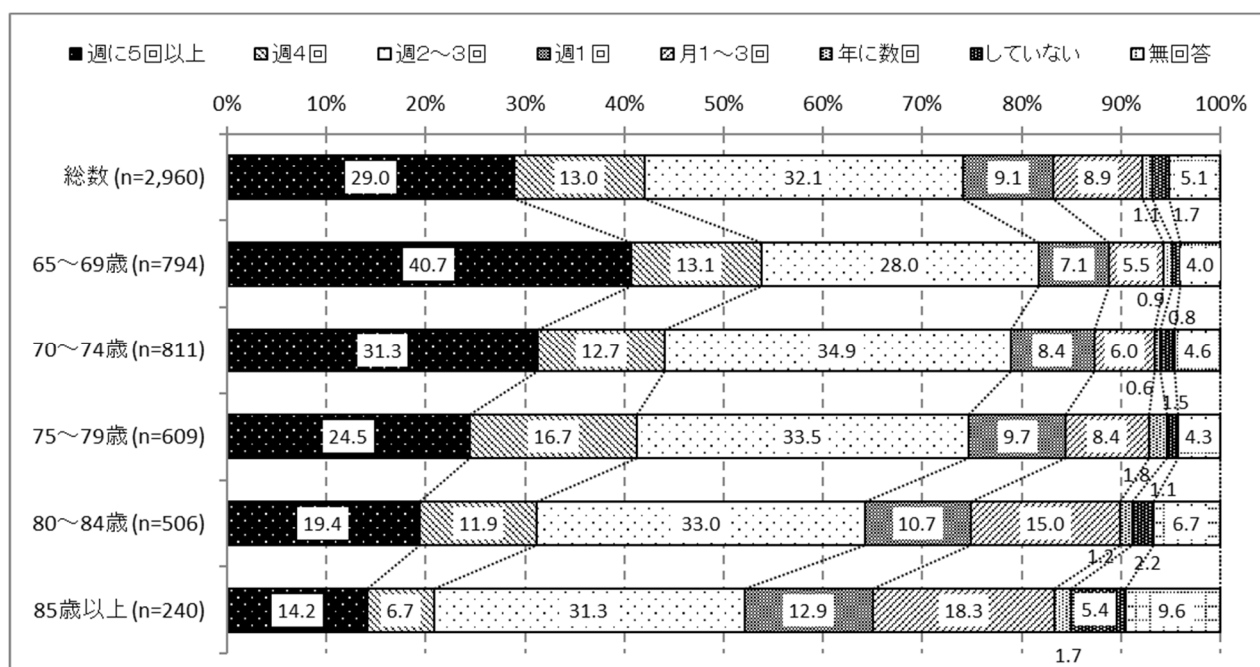
余市町独自の調査項目についての結果は以下のとおりである。

【問1】あなたの積雪期間(12月～3月)の活動と交流についておうかがいします。

1) あなたが積雪期間(12月～3月)に外出する頻度はどのくらいですか(畑や隣近所へ行く、買い物、通院などを含みます)。

積雪期間に外出する頻度を聞いたところ、「週に5回以上」は29.0%、「週4回」は13.0%、「週2～3回」は32.1%、「週1回」は9.1%、「月1～3回」は8.9%、「年に数回」は1.1%、「していない」は1.7%となっている。

年齢別にみると、「週に5回以上」は年齢が低いほど高く、「月1～3回」は年齢が高いほど高くなっている。



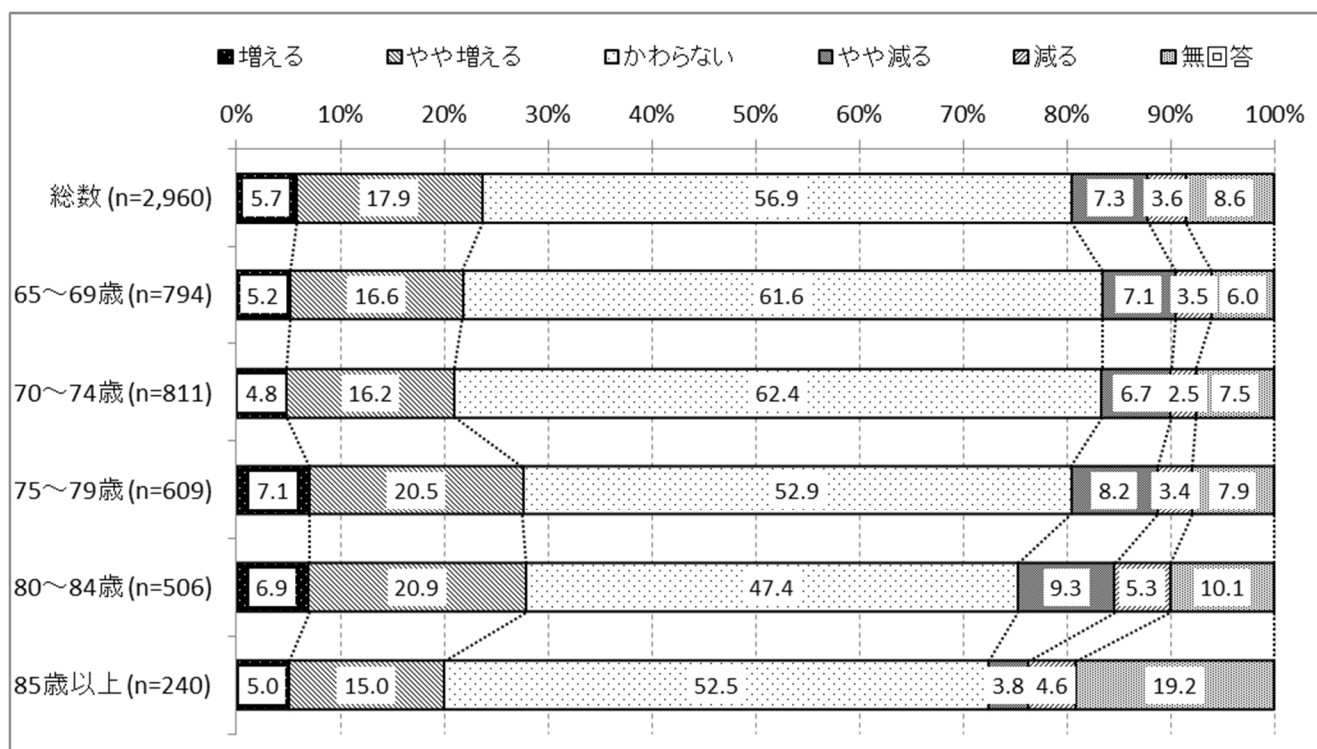
積雪期間の外出頻度

【問1】

2) 夏季と比べて、積雪期間(12月～3月)は、買い物や除雪、見守りなど生活の中で近所の人と助け合う行動に変化はありますか。

夏季と比べて、積雪期間は、買い物や除雪、見守りなど生活の中で近所の人と助け合う行動に変化があるか聞いたところ、「増える」は5.7%、「やや増える」は17.9%、「かわらない」は56.9%、「やや減る」は7.3%、「減る」は3.6%となっている。

年齢別にみると、「やや増える」は、「75～79歳」、「80～84歳」でやや高い。



積雪期間、近所の人との助け合いの行動に変化があるか

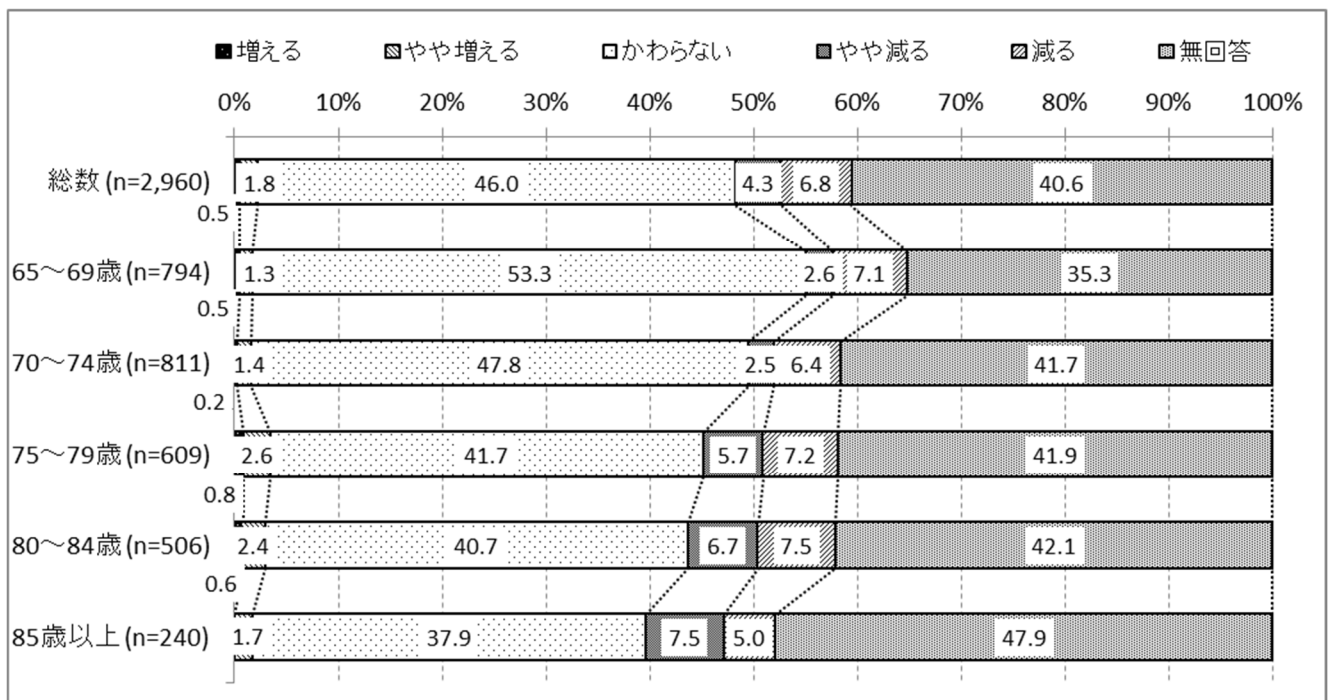
【問1】

3)夏季と比べて積雪期間(12月～3月)に下記のような会・グループの参加頻度に変化はありますか。

(1)ボランティアのグループ

夏季と比べて積雪期間に、ボランティアのグループの参加頻度に変化があるか聞いたところ、「増える」は0.5%、「やや増える」は1.8%、「かわらない」は46.0%、「やや減る」は4.3%、「減る」は6.8%となっている。

年齢別にみると、「かわらない」は年齢が低いほど高くなっている。



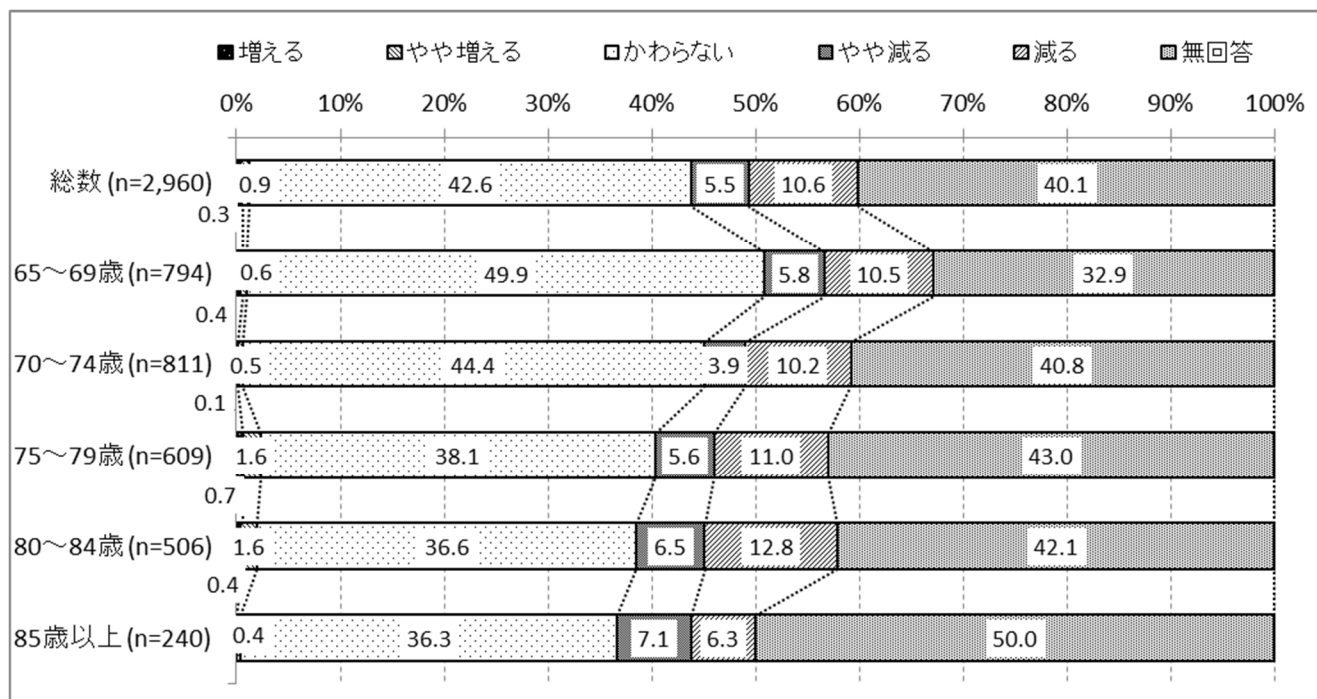
参加頻度の変化【ボランティアのグループ】

【問1】

3) (2) スポーツ関係のグループやクラブ

夏季と比べて積雪期間に、スポーツ関係のグループやクラブの参加頻度に変化があるか聞いたところ、「増える」は0.3%、「やや増える」は0.9%、「かわらない」は42.6%、「やや減る」は5.5%、「減る」は10.6%となっている。

年齢別にみると、「かわらない」は年齢が低いほど高くなっている。



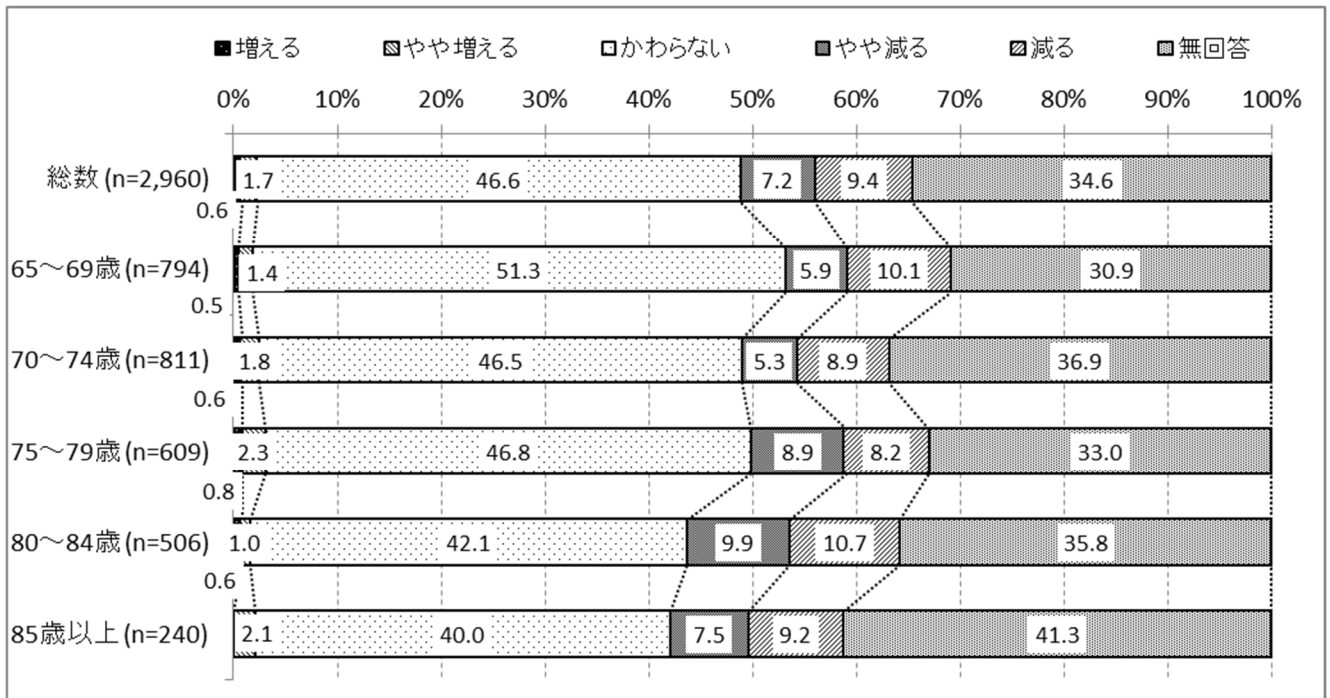
参加頻度の変化【スポーツ関係のグループやクラブ】

【問1】

3) (3) 趣味関係のグループ

夏季と比べて積雪期間に、趣味関係のグループの参加頻度に変化があるか聞いたところ、「増える」は0.6%、「やや増える」は1.7%、「かわらない」は46.6%、「やや減る」は7.2%、「減る」は9.4%となっている。

年齢別にみると、「かわらない」は「65-69歳」で高い。



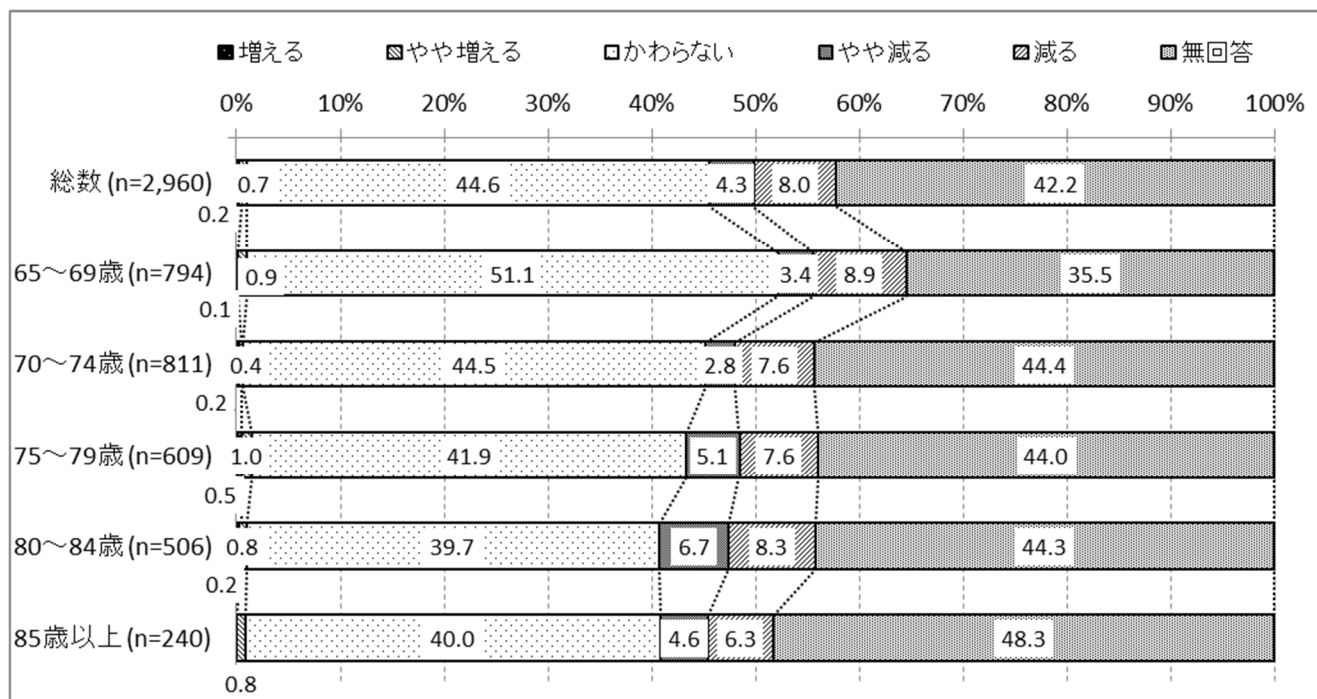
参加頻度の変化【趣味関係のグループ】

【問1】

3)(4)学習・教養サークル

夏季と比べて積雪期間に、学習・教養サークルの参加頻度に変化があるか聞いたところ、「増える」は0.2%、「やや増える」は0.7%、「かわらない」は44.6%、「やや減る」は4.3%、「減る」は8.0%となっている。

年齢別にみると、「かわらない」は「65-69歳」で高い。



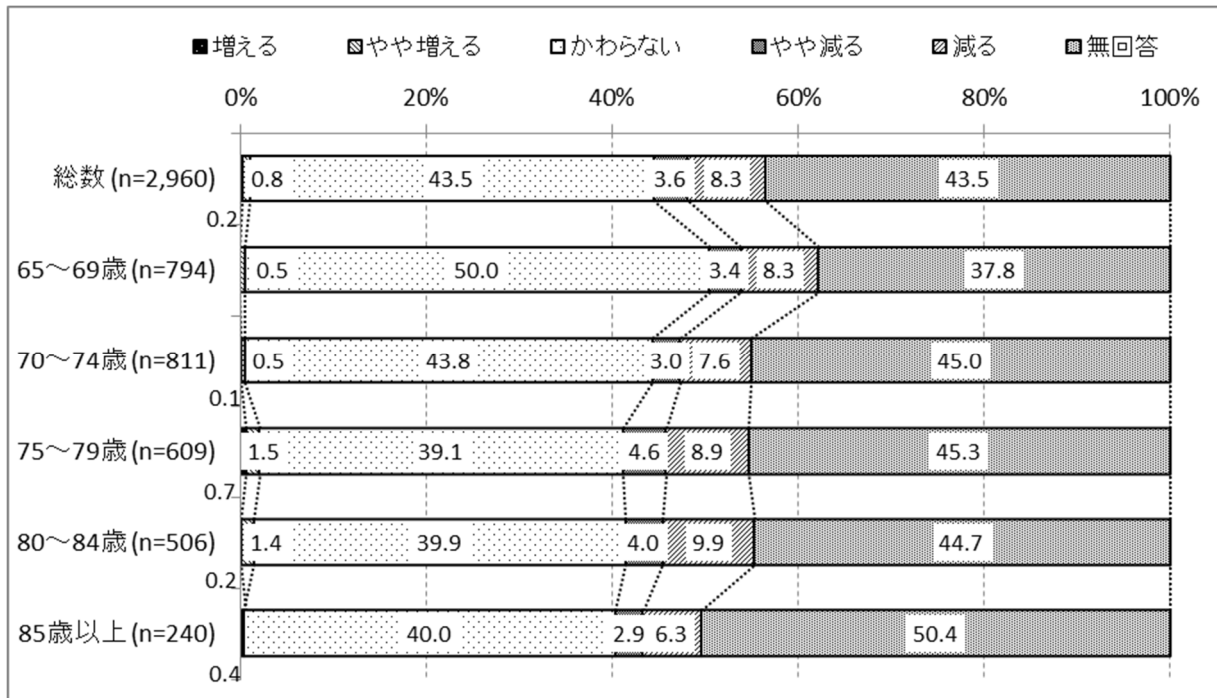
参加頻度の変化【学習・教養サークル】

【問1】

3) (5) 介護予防・健康づくりの活動や、社会福祉協議会などの通いの場(サロン)や健康体操

夏季と比べて積雪期間に、介護予防・健康づくりの活動や、社会福祉協議会などの通いの場(サロン)や健康体操の参加頻度に変化があるか聞いたところ、「増える」は0.2%、「やや増える」は0.8%、「かわらない」は43.5%、「やや減る」は3.6%、「減る」は8.3%となっている。

年齢別にみると、「かわらない」は「65-69歳」で高い。



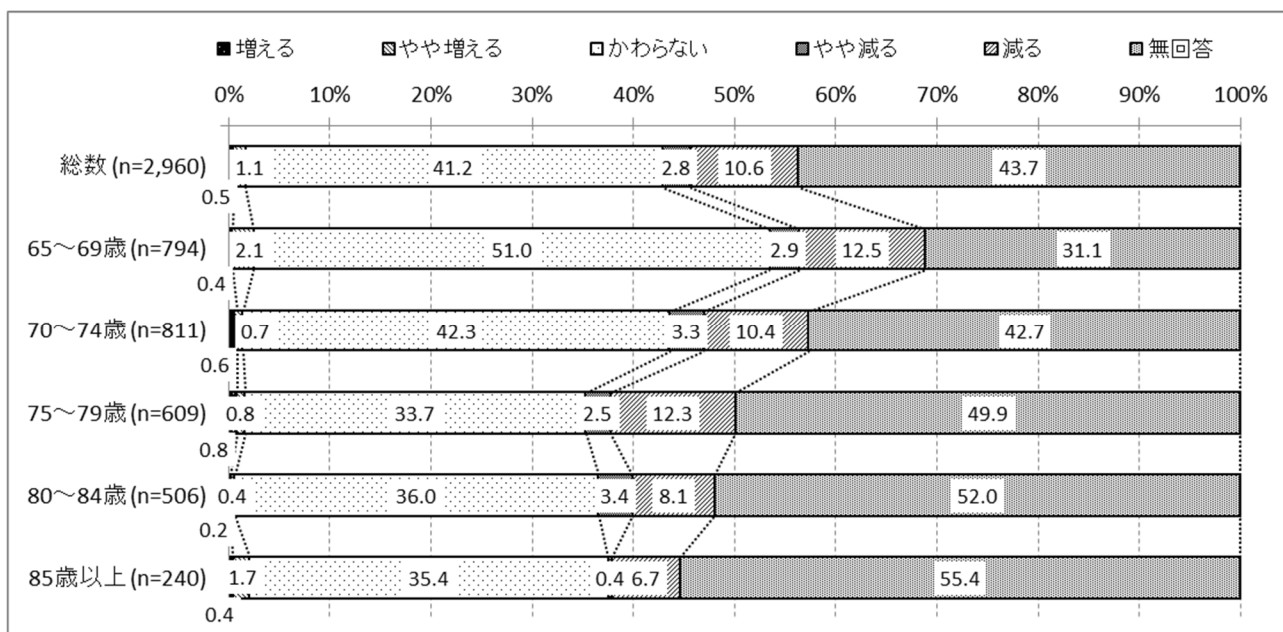
参加頻度の変化【通いの場(サロン)や健康体操】

【問1】

3) (6) 収入のある仕事

夏季と比べて積雪期間に、収入のある仕事の頻度に変化があるか聞いたところ、「増える」は0.5%、「やや増える」は1.1%、「かわらない」は41.2%、「やや減る」は2.8%、「減る」は10.6%となっている。

年齢別にみると、「かわらない」は「65-69歳」で高く、「減る」は「65-69歳」、「75-79歳」でやや高い。



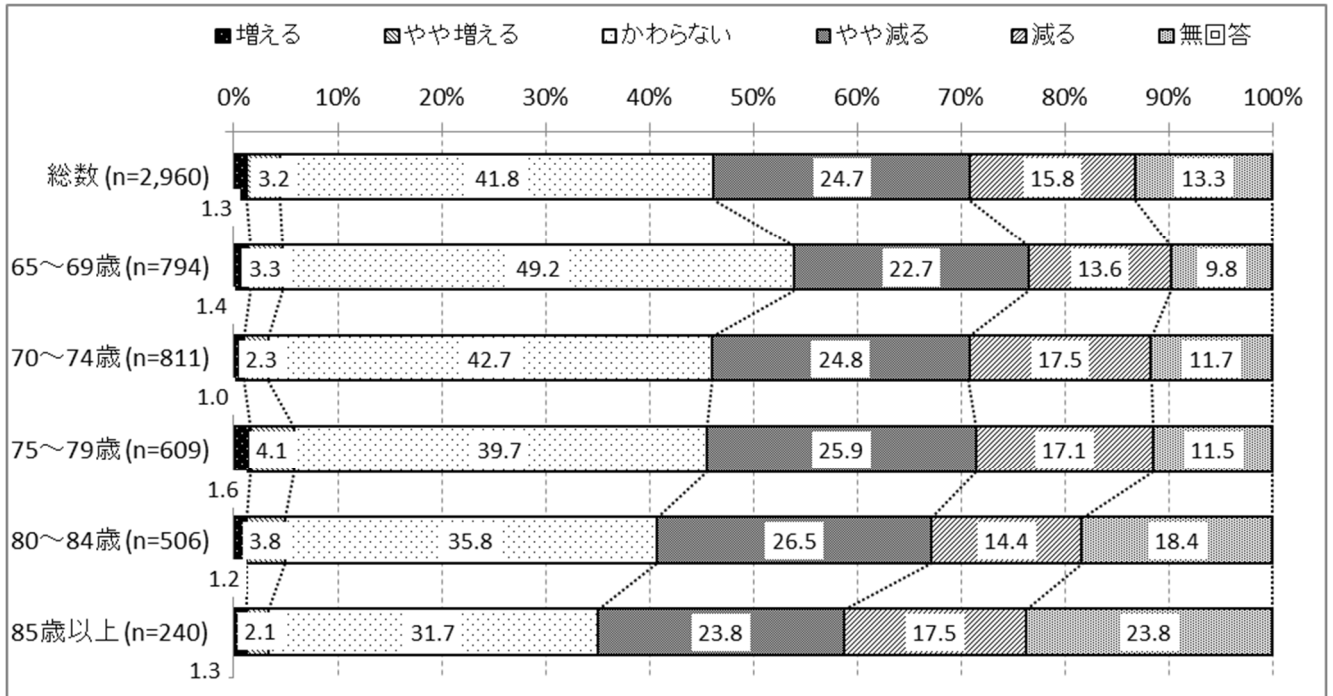
頻度の変化【収入のある仕事】

【問1】

4) 夏季と比べて積雪期間(12月～3月)に友人・知人と会う頻度に変化はありますか。

夏季と比べて積雪期間に友人・知人と会う頻度に変化があるか聞いたところ、「増える」は 1.3%、「やや増える」は 3.2%、「かわらない」は 41.8%、「やや減る」は 24.7%、「減る」は 15.8%となっている。

年齢別にみると、「かわらない」は年齢が低いほど高くなっている。また、「減る」は「70～74歳」、「75～79歳」、「85歳以上」でやや高い。



積雪期間、友人・知人と会う頻度の変化

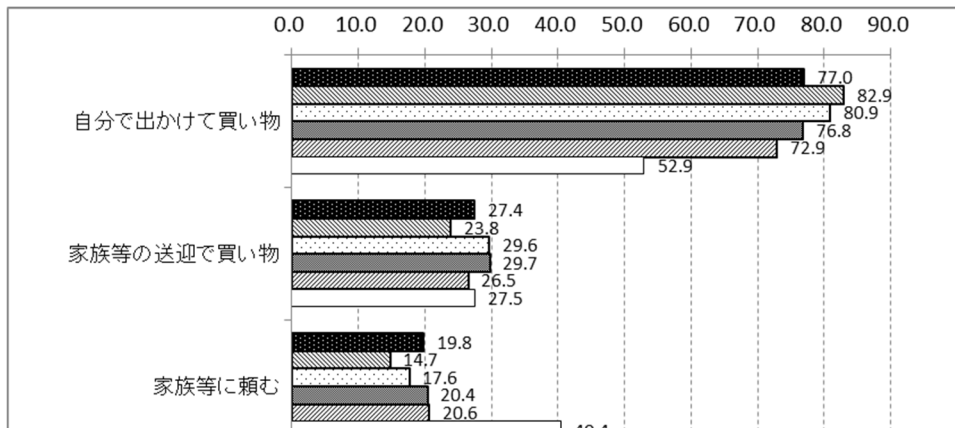
【問1】

5) 積雪期間(12月～3月)にどのような方法で、生鮮食料品を入手していますか。

(あてはまるすべてに○)

積雪期間に生鮮食料品を入手する方法を挙げてもらったところ、「自分で出かけて買い物」(77.0%)、「家族等の送迎で買い物」(27.4%)などが挙げられた。

年齢別にみると、「自分で出かけて買い物」は年齢が低いほど高くなっている。また、「家族等に頼む」は「85歳以上」で高い。



積雪期間の生鮮食料品の入手方法

